

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第12期)	至	平成23年3月31日

株式会社ジアース

大阪市西区阿波座一丁目3番18号

(E04020)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	96
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1. 提出会社の親会社等の情報	126
2. その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第12期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ジアース
【英訳名】	The Earth CO. [旧会社名] 株式会社アイディュー [旧英訳名] IDU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目3番18号
【電話番号】	06-4391-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 隆志
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目3番18号
【電話番号】	06-4391-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（百万円）	53,404	23,645	5,249	1,628	287
経常利益又は経常損失 （△）（百万円）	4,158	△5,769	△2,234	△2,224	△1,417
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	2,301	△26,122	△3,452	△2,458	△1,413
包括利益（百万円）	—	—	—	—	△1,416
純資産額（百万円）	33,205	5,964	1,990	801	86
総資産額（百万円）	72,101	38,011	14,591	9,089	798
1株当たり純資産額 （円）	130,001.87	23,358.66	7,843.38	1,794.02	160.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	9,327.84	△105,426.62	△13,932.23	△8,270.51	△3,028.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	9,174.80	—	—	—	—
自己資本比率（％）	44.7	15.2	13.3	8.1	10.9
自己資本利益率（％）	7.39	△137.5	△89.3	△183.8	△345.5
株価収益率（倍）	12.00	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	19,270	6,627	1,990	△1,572	△963
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,865	△7,449	1,266	954	7,635
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△23,120	△5,824	△9,824	△1,872	△6,635
現金及び現金同等物の期 末残高（百万円）	16,026	9,380	2,812	99	135
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	196 (56)	217 (35)	129 (11)	34 (4)	29 (—)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期および第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期および第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	37,562	8,132	3,145	1,322	253
経常利益又は経常損失 （△）（百万円）	2,950	△8,812	△1,685	△1,850	△1,464
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	2,294	△22,887	△3,735	△2,670	△819
資本金（百万円）	13,889	13,889	13,889	2,305	2,691
発行済株式総数（株）	247,723	247,793	247,793	407,738	542,738
純資産額（百万円）	32,741	5,538	1,804	204	84
総資産額（百万円）	50,250	26,187	17,405	12,172	888
1株当たり純資産額 （円）	132,172.29	22,350.75	7,282.33	330.92	156.25
1株当たり配当額 （内、1株当たり中間配 当額）（円）	2,000 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額（△）（円）	9,299.66	△92,367.28	△15,074.12	△8,983.56	△1,755.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額（円）	9,147.08	－	－	－	－
自己資本比率（％）	65.2	21.1	10.4	1.1	9.6
自己資本利益率（％）	7.24	△119.58	△101.74	△275.35	△745.97
株価収益率（倍）	12.04	－	－	－	－
配当性向（％）	21.51	－	－	－	－
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	86 (18)	119 (28)	76 (8)	34 (2)	29 (－)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期および第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期および第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成11年 9 月	大阪市中央区に、株式会社アイディユーコム・ドットコムを設立 不動産のオークション事業を開始
平成12年 1 月	本社を大阪市北区に移転
平成12年 2 月	商号を株式会社アイディーユーに変更
平成13年 3 月	兵庫県西宮市に、カスタマーセンター苦楽園を新設 株式会社マザーズキャピタルを設立
平成13年 6 月	株式会社マザーズキャピタルを株式会社マザーズオークションキャピタルに商号変更
平成13年 8 月	東京都港区に東京事務所を新設
平成13年 9 月	株式会社日本アイディーユー（資本金10,000千円）を吸収合併、コンサルティング・不動産販売 事業を開始
平成14年 2 月	本社を大阪市中央区に移転 東京事務所を東京都千代田区へ移転
平成15年 3 月	株式会社アイディーユービービービーを設立
平成16年 3 月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年 3 月	東京事務所を東京都中央区へ移転
平成16年 5 月	株式会社マザーズオークションキャピタルを東京都中央区に移転
平成16年 7 月	株式会社マザーズオークションカンパニーを設立
平成17年 1 月	本社を大阪市北区に移転
平成17年 3 月	株式会社マザーズオークションキャピタルを株式会社エムエービーに商号変更
平成17年 9 月	株式会社マザーズオークションを設立（平成21年12月合併、解散、消滅）
平成18年 1 月	株式会社マザーズDDを設立 東京オフィスを東京都千代田区へ移転
平成18年 2 月	株式会社D r e s s を設立
平成18年 3 月	久井屋興産株式会社の株式取得（平成19年11月清算終了） 有限会社ワイビーコーポレーションの出資金取得（平成19年 5 月合併、解散、消滅）
平成18年 4 月	株式会社エヌ・プロパティーズの株式取得（平成23年 3 月清算終了）
平成18年 9 月	株式会社マザーズ・ローン・サービスを設立（平成23年 3 月清算終了）
平成19年 1 月	株式会社アイディーユービービービーを株式会社アイディーユープラスに商号変更
平成19年 9 月	株式会社ストライプスを設立 白石興産株式会社の株式取得（平成23年 3 月清算終了）
平成19年11月	久井屋興産株式会社清算
平成19年12月	株式会社ロケーションビュー（現・連結子会社）を設立
平成20年 4 月	株式会社東京不動産取引所（現・連結子会社）を設立
平成20年 6 月	当社の不動産投資開発事業を会社分割により、株式会社アイディーユープラスへ承継
平成20年 7 月	連結子会社株式会社エムエービーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外
平成20年11月	連結子会社株式会社アイディーユープラスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外 上記に伴い、連結子会社株式会社D r e s s 及び株式会社ストライプスを連結の範囲から除外
平成21年 6 月	株式会社マザーズDDを株式会社デューデリ&ディールに商号変更 連結子会社有限会社熊本N i g h t B l u e s を連結の範囲から除外 東京事務所を移転（東京都千代田区同区内での移転）
平成21年 9 月	本社を大阪市西区（現在地）に移転
平成22年 3 月	連結子会社株式会社マザーズオークションカンパニーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外 連結子会社株式会社デューデリ&ディールの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
平成22年 6 月	全保有不動産を売却し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業を開始
平成22年 7 月	商号を株式会社ジアースに変更
平成22年10月	持分法適用会社株式会社デューデリ&ディールの全出資持分を譲渡し、持分法適用の関連会社か ら除外
平成22年12月	不動産情報提供サービス『ジアース』サイトを本格的に移動
平成23年 3 月	連結子会社株式会社エヌ・プロパティーズ、白石興産株式会社、株式会社マザーズ・ローン・サ ービス清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（当連結会計年度末現在）により構成されており、広告事業、ビジネスサービス事業を主たる業務としております。

なお、以下の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

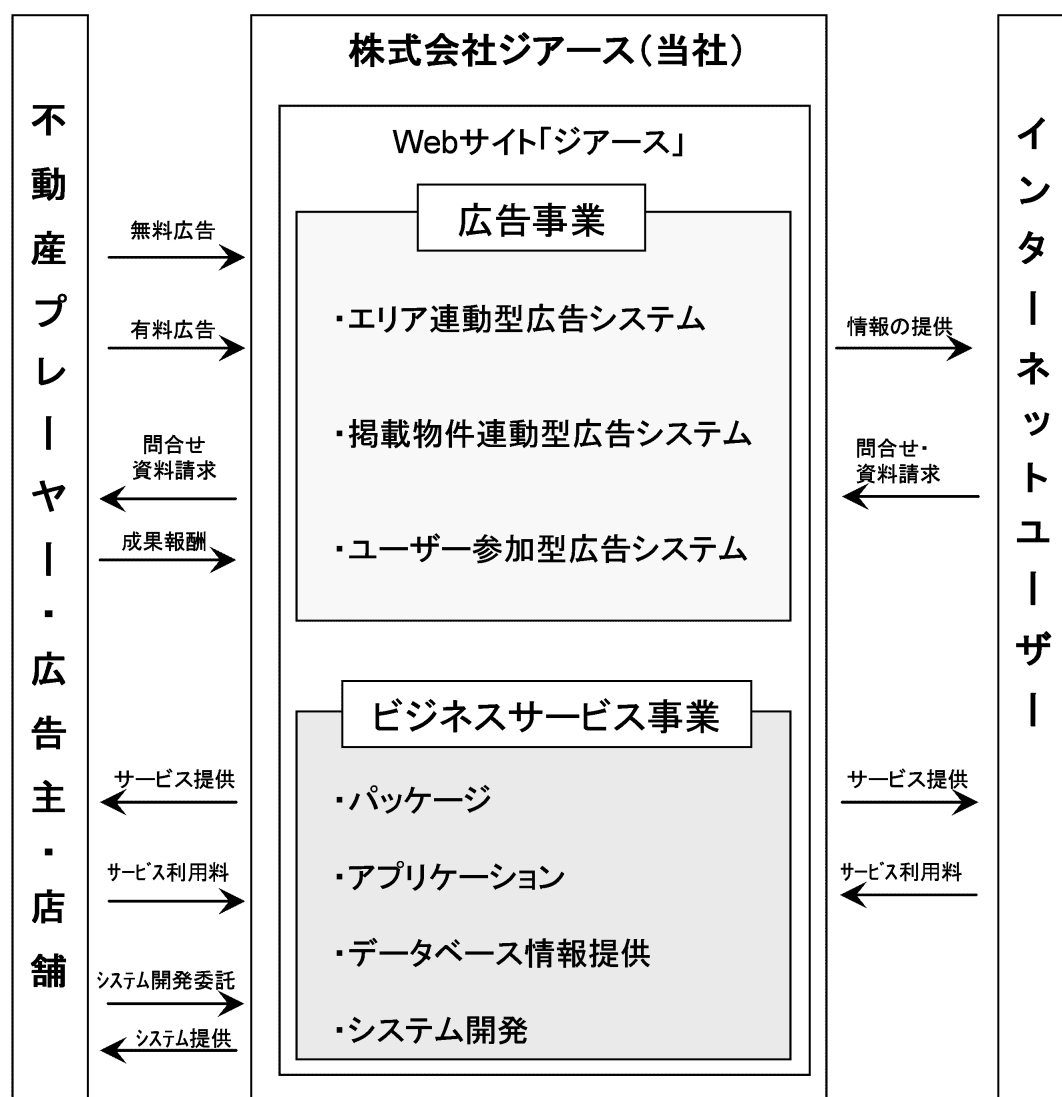
(1) 広告事業

Webサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選びに寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

(2) ビジネスサービス事業

当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

■ 当社グループの事業全体系統図



- (注) 1. 当社の連結子会社㈱ロケーションビュー及び㈱東京不動産取引所の2社は、上記のうち「ビジネスサービス事業」に属しております。
2. 上記に含まれないその他として分類される連結子会社㈱マザーズ・ローン・サービス、㈱エヌ・プロパティーズ、白石興産㈱は当連結会計年度末現在、連結の範囲から除外しております。

3. 当連結会計年度において中国において設立した「上海吉优斯网络科技有限公司」（非連結子会社）は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

詳細につきましては、「4. 関係会社の状況」をご参照ください。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 出資金 または基 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ロケーションビュー (注) 3	東京都千代田区	490	ビジネスサービス 事業	100.0	営業取引 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱東京不動産取引所 (注) 3	東京都千代田区	100	ビジネスサービス 事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 2名
㈱エヌ・プロパティーズ (注) 4、8	大阪市西区	—	その他	—	営業取引 資金の借入
㈱マザーズ・ローン・サービス (注) 5	東京都千代田区	—	その他	—	資金の貸付
白石興産㈱ (注) 6	東京都千代田区	—	その他	—	資金の借入
(持分法適用会社) ㈱デューデリ&ディール (注) 7	東京都中央区	—	不動産事業	—	—
(その他の関係会社) N I Sバリューアップ・ファンド3号 投資事業組合	東京都港区	1,002	投資事業	被所有 22.6	—

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
2. 主要な事業の内容欄には、持分法適用会社及びその他の関係会社を除き、セグメント情報の名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. ㈱エヌ・プロパティーズは、平成23年3月25日付で清算終了したため、清算終了までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。
5. ㈱マザーズ・ローン・サービスは、平成23年3月25日付で清算終了したため、清算終了までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。
6. 白石興産㈱は、平成23年3月25日付で清算終了したため、清算終了までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。
7. ㈱デューデリ&ディールは、平成22年10月22日付で出資持分を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。
8. ㈱エヌ・プロパティーズについて、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33	百万円
	(2) 経常利益	66	百万円
	(3) 当期純利益	191	百万円
	(4) 純資産額	—	百万円
	(5) 総資産額	—	百万円

(注) ㈱エヌ・プロパティーズは、平成23年3月25日付で清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
広告事業	10 （－）
ビジネスサービス事業	9 （－）
その他	－ （－）
全社（共通）	10 （－）
合計	29 （－）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
29 （－）	39.14	3.7	6,085

セグメントの名称	従業員数（名）
広告事業	10 （－）
ビジネスサービス事業	9 （－）
その他	－ （－）
全社（共通）	10 （－）
合計	29 （－）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を含んでいます。
4. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。
5. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

文中の将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種政策効果等を背景として、企業収益に改善の兆しが見られましたが、急速な円高の進行や依然と低迷する雇用情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業領域でありますインターネットビジネスは、ブログ、SNS、Twitterなど、近年台頭したサービスや、ソーシャルゲーム、スマートフォンなどの新しい分野がますます期待されています。今後、国内のインターネットビジネス市場はますます拡大傾向にあり、平成21年度の約9兆円から平成26年度には約14兆円に達するものと見込まれております。また、インターネット広告市場は平成21年度の6,000億円強から平成26年には約9,000億円となり、新聞広告を抜き、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体となるまで成長しております。（注1）

また、本年7月に予定されている地上アナログ放送から地上デジタル放送への完全移行や、インターネットテレビの普及等により、テレビは視聴者と双方向のコミュニケーションの可能性が広がりつつあり、テレビ広告を利用する業種の拡大が予想され、テレビの市場環境は大きく変化していくものと推察しております。

（注1） 出所 ㈱野村総合研究所

このような状況のもと、当社グループは、不動産事業者をはじめとする各アライアンス向けの様々なサービスを提供するソーシャルコンテンツプロバイダ事業へ特化を図るため、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

その経営重点施策に基づき、平成21年12月9日にNISバリューアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式及び新株予約権の発行による第三者割当増資を実施（平成23年3月末時点における当社普通株式122,582株、当社の発行済株式総数の22.58%を保有）し、固定費等のコスト削減にも注力してまいりました（販売費及び一般管理費において前連結会計年度比642百万円の削減）。

また、平成22年6月4日には、固定資産（当社及び当社グループが保有する全不動産）の売却により、特別利益1,137百万円の計上及び担保付借入金の全額を完済いたしました。

なお、社名を株式会社ジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。

『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましてもインターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することがユーザーの物件選びに有用であると考えておりました。

そういった経緯の中、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

また、当社グループは平成22年8月12日に世界最大の検索エンジンであるGoogleとコンテンツライセンス契約を締結し、当社が創業以来培ってまいりました不動産ソリューションのノウハウ、また、不動産データベースに基づく情報開示のあり方や仕組みといった知見や経験をGoogleの不動産検索サービスの実現に向け提供し、Googleとともに同サービスを具現化してまいりました。

今般、平成23年2月11日をもってGoogleにおける同サービスが日本をはじめ、世界5ヶ国（米国・オーストラリア・ニュージーランド・英国）全ての国で停止することとなりましたが、その後も『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

当社グループといたしましては、Googleとの協業により得ることのできたテクノロジーやユーザビリティのあり方、視覚化した情報提供手段や哲学に加え、当社グループがこれまでに培ってまいりましたあらゆる知見や経験を駆使し、社会性に富んだソーシャルコンテンツであるとの認識のもと、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進してまいります。

しかしながら、Googleにおける同サービスからのアクセスに伴う収益獲得機会の減少に伴い、同サービスとの連携に係るシステム投資、サービス拡充のための各種付随サービスへのシステム投資における回収計画について厳格な見直しを実施した結果、当連結会計年度において814百万円の減損損失を計上するに至っております。

以上のように、2つの経営重点施策に基づき、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業への企業形態の変革期である当連結会計年度におきましては、来期以降へ向けた収益基盤の構造改革を実践するに留まっており、事業収益の改善までには至っておらず、売上高287百万円（前年同期比82.4%減）、営業損失1,370百万円（前年同期は営業損失1,879百万円）、経常損失1,417百万円（前年同期は経常損失2,224百万円）、当期純損失1,413百万円（前年同期は当期純損失2,458百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社は当第1四半期会計期間より事業構造を転換し、「広告事業」を開始したため、「広告事業」における前年同期比は記載しておりません。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、物件情報提供企業の拡大に努めた結果、当社が運営する『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長したものの、事業収益面での確保については当連結会計年度からのサービス開始のため収益を安定させるまでには至っておらず、売上高76百万円、営業損失462百万円となりました。

「ビジネスサービス事業」

『ジアース』の新しいサービスとして、ジアースのレポート「自動時価算出書」をはじめ「自動物件調査報告書」、「自動土地診断書」、「ダイジェストレポート」のサービスを試験的に開始いたしました。そのため、現時点においては顕著な収益の計上には至っておらず、売上高41百万円（前年同期比58.6%減）、営業損失699百万円（前年同期は営業損失1,370百万円）となりました。

「その他」

事業構造の転換に伴い経過的に計上される賃料収入及び仲介手数料収入の一部を計上いたしました。その結果、当連結会計年度に起きましては、売上高168百万円（前年同期比89.0%減）、営業利益44百万円（前年同期は営業損失124百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、35百万円増加の135百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度において使用した資金は963百万円（前年同期比608百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△1,389百万円の計上、全不動産売却に伴う売却益の計上△1,137百万円、未払消費税等の発生221百万円、投資有価証券評価損の計上168百万円、減損損失の計上814百万円、減価償却費の計上432百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度における資金の増加は7,635百万円（前年同期比6,680百万円増）となりました。主な要因は、全不動産売却に伴う有形・無形固定資産の売却による収入7,375百万円、差入保証金の回収による収入337百万円、有形・無形固定資産の取得による支出331百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度において使用した資金は6,635百万円（前年同期比4,762百万円増）となりました。主な要因は、全不動産売却に伴う担保付借入金等の返済7,230百万円、株式の発行による収入702百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、情報ソリューションサービス及びコンテンツサービスの提供を主体としているため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績はありません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業 (百万円)	76	(注2) ー
ビジネスサービス事業 (百万円)	41	41.4
その他 (百万円)	168	11.1
合計 (百万円)	287	17.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社は当第1四半期連結会計機関より事業構造を転換し、「広告事業」を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)リクルート	ー	ー	74	26.1
(株)三井住友銀行	172	10.6	ー	ー

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度末現在において、当社グループが対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) 財務基盤の健全化と強化

当社は従来より、財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると認識し、その課題を払拭すべく取り組んでまいりました。その一環として平成21年12月9日に、普通新株式750百万円と新株予約権702百万円を付与する第三者割当増資を実施いたしました。また平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了することにより特別利益の確保とともに、対応する借入金の全額も返済することにより、財務基盤の健全化と強化に一定の成果を達成することができました。

今後は、『ジアース』サイトによる広告事業及び当社が現在まで培ってきた様々なコンテンツを主とするビジネスサービスの提供により収益の最大化を図ってまいります。

(2) ジアースを利用するユーザーの獲得

当社が運営する不動産情報サイト『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスとして展開しており、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

今後は、SEO対策及びさらなるユーザビリティの向上により、さらなるビジネスサービスユーザーの獲得を図っていくことが、今後の課題と考えております。

(3) 掲載物件数の獲得

当社はこれまで、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であると考えておりました。

したがって引き続き、より良質な物件の掲載物件数の獲得が課題であると考えております。

(4) 情報レイヤーの拡充

当社は、『ジアース』において様々な不動産関連情報レイヤー、ECO関連情報レイヤーによるサービス提供を行っておりますが、今後新たに他ジャンルの情報をレイヤー化することによりコンテンツラインアップの拡充を図り、ユーザーにとって反復性の高い有用な情報の提供を行ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等への対応

当社グループは従来から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況のもと、平成21年3月6日に発表した経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」及び「事業の選択と集中」を実行し、これまでに大幅な固定費等の削減を実施することによりコスト体質の改善を図るとともに、平成21年12月9日の第三者割当による資本増強、資金調達を実施いたしました。

また平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減と特別利益を確保したことから自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実施いたしましたが、当連結会計年度においても1,413百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても963百万円のマイナス、同期末の純資産は86百万円に落ち込むなど、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあります。

今後も、従来より当社が培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に事業の選択と集中を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進するとともに収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現し、また継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消に向け邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の展開にあたり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、以下の記載は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが合理的に判断したものであります。

①不動産市況及びインターネット広告市況の悪化について

当社は、『ジアース』での不動産等の情報の提供を目的としており、より豊富でより有用な情報を提供していくことでユーザビリティを高めサイトの集客を上げることにより、インターネット広告媒体としてのメディア価値を高めていくことが必要であると考えております。

しかしながら、インターネット広告市場の全体的な鈍化、広告単価の下落等の市場が変動した場合、当社の事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット接続等のシステム障害について

当社グループが提供するサービス及びコンテンツは、それを支えるシステムの安定した稼動が不可欠であると認識しております。従って、その運用につきましては、常時データバックアップやセキュリティの強化を実施することで、安定的なシステム運用体制を構築しております。しかしながら予期せぬ自然災害等の事象が発生した場合には、インターネット接続の不具合の他、システム障害によりサービスの安定的な提供が困難となり、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③『ジアース』への不動産情報登録件数に係る経営成績への影響について

当社が運営する『ジアース』サイトにおける全国の登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

しかしながら、今後様々な要因により、これらの不動産情報の登録件数が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④筆頭株主の異動等による影響について

N I S バリュアアップ・ファンド3号投資事業組合は、本有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式を保有（平成23年3月末時点における当社株式122,582株、当社の発行済株式総数の22.58%を保有）しております。同組合は、当該普通株式に係る議決権の行使を通じて、当社の意思決定に影響を及ぼすことができますが、同組合の当社の経営方針についての考え方や同社の利害が当社の他の株主のそれらと常に一致するとの保証は無く、同組合による当社の議決権行使により、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。また、同組合による当社株式の処分の時期及び方法によっては、当社普通株式の需給関係等を通じ、当社の普通株式の市場価格に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、同組合より、平成22年8月12日に、3. 対処すべき課題（5）に記載しております第三者割当の方法により取得した新株予約権の全部をマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に譲渡する旨の通知を受けております。また、当社は、平成22年8月12日付けで、当社が同組合との間で平成21年12月9日付で締結していた業務資本提携の合意を解約したため、当該合意に基づき同組合が保有していた取締役候補者指名権などの権利は消滅するとともに、同組合への出資者である中小企業振興ネットワークの参加各企業及びその取引先との間の業務提携関係も解消されております。

⑤当社の今後の資本政策について

当社は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であると考えております。

また、当社の資金需要に対応するため増資、銀行借入、その他の方法による資金調達も常に検討しておりますが、しかるべき当社の資金需要に対応した資金調達が適時に実行できない場合には、当社が債務超過に陥る可能性など、当社の事業の存続ならびに当社普通株式の流動性及び経済的価値に重大な悪影響を与える可能性があります。

⑥継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも継続的なマイナスとなっており、前連結会計年度において1,572百万円の減少、当連結会計年度において963百万円の減少となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

その経営重点施策に基づき、平成21年12月9日にN I S バリュアアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式及び新株予約権の発行による第三者割当増資を実施（平成23年3月末時点における当社普通株式122,582株、当社の発行済株式総数の22.58%を保有）し、固定費等のコスト削減にも注力してまいりました（販売費及び一般管理費において前連結会計年度比642百万円の削減）。

また、平成22年6月4日には、固定資産（当社及び当社グループが保有する全不動産）の売却により特別利益1,137百万円の計上及び担保付借入金の全額を完済いたしました。

なお、社名を株式会社ジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。

『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

しかしながら、上記のとおり、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であると考えております。

当社グループは今後も引き続き、これまで培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に「事業の選択と集中」を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進するとともに収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け実践し、また継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な固定資産の譲渡)

- (1) 当社は、平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、不動産売買契約を同日付で株式会社デューデリ&ディールとの間で締結し、引渡しを実行いたしました。対象資産の主な内容は以下のとおりであります。

資産の内容	所在地	売却時の状況
DIARIO五橋 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡	宮城県仙台市若林区五橋3-324-8	賃貸用不動産

- (2) 当社は、平成22年5月13日開催の取締役会決議に基づき、不動産売買契約を同日付で株式会社デューデリ&ディールとの間で締結し、平成22年5月14日付で引渡しを実行いたしました。対象資産の主な内容は以下のとおりであります。

資産の内容	所在地	売却時の状況
千葉本町第一生命ビルディング 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡	千葉県千葉市中央区本町2-1-20	賃貸用不動産
CASA NOAH名古屋Ⅲ 土地：1,017.13㎡ 建物：3,022.08㎡	愛知県名古屋市中村区岩塚3-5他	賃貸用不動産
DAKOTA HOUSE 土地：181.18㎡ 建物：1,429.02㎡	東京都千代田区内神田1-26-13他	賃貸用不動産
東心斎橋ラースティングビル 土地：281.28㎡ 建物：1,186.47㎡	大阪府大阪市中央区東心斎橋1-18-3他	賃貸用不動産
旧居留地タイホービル 土地：1,020.79㎡ 建物：6,260.44㎡	兵庫県神戸市中央区江戸町104-1他	賃貸用不動産
クリーデンス新大阪 土地：393.38㎡ 建物：1,047.24㎡	大阪府大阪市淀川区木川東4-52-1	賃貸用不動産
クリーデンス福島 土地：834.35㎡ 建物：3,222.31㎡	大阪府大阪市福島区玉川3-67-4	賃貸用不動産
ツインパレス 土地：806.07㎡ 建物：3,048.26㎡	大阪府大阪市城東区蒲生3-61他	賃貸用不動産
フレアコートコスモ 土地：2,841.80㎡ 建物：2,550.18㎡	大阪府門真市北岸和田2-331-3他	賃貸用不動産

- (3) 当社の連結子会社である株式会社エヌ・プロパティーズは、平成22年5月13日開催の同社取締役会決議に基づき、不動産売買契約を同日付で株式会社デューデリ&ディールとの間で締結し、平成22年6月4日付で引渡しを実行いたしました。対象資産の主な内容は以下のとおりであります。

資産の内容	所在地	売却時の状況
紀ノ川SC 土地：31,396.43㎡（借地権） 建物：4,569.10㎡	和歌山県和歌山市次郎丸字橋折22他	賃貸用不動産

6【研究開発活動】

当社グループは、このほど開発したビッグマザー（GISエンジン）をコアに、これまでに培ってきた関連サーチエンジン、マッチングエンジン、360°ムービーマップ、データベース、CMネットといったソリューションテクノロジーを統合させ、『ジアース』を開設いたしました。今後はこれらのソリューションテクノロジーをさらに強化・進化させ、また新たなレイヤー、コンテンツの拡充を図り、ユーザーの利便性向上を目指したワンストップサービスの提供に向けて、新技術の研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は144百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高287百万円、営業損失1,370百万円、経常損失1,417百万円、当期純損失1,413百万円となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は287百万円となりました。

前連結会計年度において導入を完了した静岡不動産取引所向けのシステムの保守運営業務に加え、当該システムの汎用性向上を目的とした追加開発を受注、導入完了いたしました。また、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートとの不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上に注力いたしました。

また、物件情報提供の拡大に努めた結果、当社が運営する『ジアース』サイトは登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。しかしながら、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業への企業形態の変革期である当連結会計年度におきましては、来期以降へ向けた収益基盤の構造改革を実践するに留まっており、事業収益の改善までには至りませんでした。以上の結果、当連結会計年度における売上高全体としましては低調な結果となりました。

（営業損失）

当連結会計年度における売上原価は687百万円となり、その主な要因は、『ジアース』サイトの維持運営にかかる保守料の計上とソフトウェア等の減価償却費の計上であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は固定費等のコスト削減に注力したことにより減少し、969百万円の計上となりました。

以上の結果、営業損失は1,370百万円となりました。

（経常損失）

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益が17百万円、営業外費用が63百万円となりました。営業外費用の主な内訳は、支払利息及びファイナンス関連費用等であります。

以上の結果、経常損失は1,417百万円となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は、特別利益は固定資産売却益の計上等で1,166百万円、特別損失は1,138百万円となりました。特別損失の主な内訳は、減損損失814百万円、投資有価証券評価損168百万円の計上等であります。

（当期純損失）

以上の結果、税金等調整前当期純損失は1,389百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額控除後の当期純損失は1,413百万円となりました。

（３）財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における財政状態は、総資産798百万円（前連結会計年度末比8,291百万円の減少）、負債711百万円（前連結会計年度末比7,576百万円の減少）、純資産86百万円（前連結会計年度末比714百万円の減少）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は212百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少しております。主な要因は設備資金の支出、借入金の返済等による現金及び預金の減少212百万円、平成22年6月4日付で固定資産（当社及び当社グループが保有する全不動産）を売却したことに伴う信託預金の減少122百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は585百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,850百万円減少しております。主な要因は前述の全不動産売却に伴う建物・土地・借地権等の固定資産の減少6,225百万円及び差入保証金の減少296百万円、有形・無形固定資産の減損損失を計上したことによる減少814百万円、投資有価証券の売却および投資有価証券評価損の計上等による減少228百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は451百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,078百万円減少しております。主な要因は前述の全不動産売却に伴う短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による減少3,057百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は260百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,498百万円減少しております。主な要因は前述の全不動産売却に伴う長期借入金の返済による減少4,153百万円、長期預り保証金の減少348百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は86百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円減少しております。主な要因は新株予約権行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加772百万円、新株予約権の減少69百万円、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少1,413百万円等によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の8.05%から10.89%となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

① 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

「第２ 事業の状況 ４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも継続的なマイナスとなっており、前連結会計年度において1,572百万円の減少、当連結会計年度において963百万円の減少となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

② 当該状況の解消のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

その経営重点施策に基づき、平成21年12月9日にN I Sバリューアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式及び新株予約権の発行による第三者割当増資を実施（平成23年3月末時点における当社普通株式122,582株、当社の発行済株式総数の22.58%を保有）し、固定費等のコスト削減にも注力してまいりました（販売費及び一般管理費において前連結会計年度比642百万円の削減）。

また、平成22年6月4日には、固定資産（当社及び当社グループが保有する全不動産）の売却により特別利益1,137百万円の計上及び担保付借入金の全額を完済いたしました。

なお、社名を株式会社ジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。

『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選別に寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選別に有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

しかしながら、上記のとおり、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であると考えております。

当社グループは今後も引き続き、これまで培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に「事業の選択と集中」を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進するとともに収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け実践し、また継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

また、当社グループは経営重点施策である「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業への企業形態の変革期であるため、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、当社グループの当連結会計年度における資金状況は、前連結会計年度に比べ、35百万円増加の135百万円となりました。

営業活動の結果、当連結会計年度において使用した資金は963百万円（前年同期比608百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△1,389百万円の計上、全不動産売却に伴う売却益の計上△1,137百万円、未払消費税等の発生221百万円、投資有価証券評価損の計上168百万円、減損損失の計上814百万円、減価償却費の計上432百万円等によるものであります。

投資活動の結果、当連結会計年度において増加した資金は7,635百万円（前年同期比6,680百万円増）となりました。主な要因は、全不動産売却に伴う有形・無形固定資産の売却による収入7,375百万円、差入保証金の回収による収入337百万円、有形・無形固定資産の取得による支出331百万円等によるものであります。

財務活動の結果、当連結会計年度において使用した資金は6,635百万円（前年同期比4,762百万円増）となりました。主な要因は、全不動産売却に伴う担保付借入金等の返済7,230百万円、株式の発行による収入702百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの事業領域でありますインターネットビジネス市場は拡大傾向にあるものの、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループといたしましては、『ジアース』サイトのサービス維持及びサービス向上と安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。また、今後も引き続き、継続企業の前提に関する重要事象の解消に向けて、当社の経営重点施策であります「財務基盤の健全化と強化」及び「事業の選択と集中」を推し進め、事業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は331百万円であります。その内訳は有形固定資産1百万円、無形固定資産329百万円であり、主なものは広告事業及びビジネスサービス事業におけるシステム開発及びネットワーク環境構築によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な除却はありません。

また、当連結会計年度において重要な売却は次のとおりであります。その主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(売却日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他	賃貸 設備	119	—	123 (393.4)	—	—	243	—
賃貸用不動産 (大阪市福島区)	その他	賃貸 設備	358	—	552 (834.4)	—	—	910	—
賃貸用不動産 (大阪市城東区)	その他	賃貸 設備	260	—	228 (806.0)	—	—	489	—
賃貸用不動産 (門真市)	その他	賃貸 設備	149	—	194 (2,841.8)	—	—	343	—
賃貸用不動産 (千葉市)	その他	賃貸 設備	162	—	289 (513.0)	—	—	452	—
賃貸用不動産 (名古屋市中村区)	その他	賃貸 設備	87	—	351 (1,017.1)	—	—	438	—
賃貸用不動産 (大阪市中心区)	その他	賃貸 設備	87	—	362 (281.2)	—	—	450	—
賃貸用不動産 (仙台市若林区)	その他	賃貸 設備	717	0	272 (1,131.0)	—	—	990	—
賃貸用不動産 (神戸市中央区)	その他	賃貸 設備	381	—	590 (1,020.7)	—	—	972	—
賃貸用不動産 (東京都千代田区)	その他	賃貸 設備	129	—	474 (181.1)	—	—	604	—

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(売却日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エヌ・プロ パティーズ	賃貸用不動産 (和歌山市)	その他	賃貸 設備	106	—	— (—)	—	236	343	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は借地権を内容としております。なお、金額には消費税を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市西区)	広告事業 ビジネスサー ビス事業	本社 事務所 及びソフ トウェア	2	0	— (—)	—	381	384	12(—)
東京オフィス (東京都千代田区)	広告事業 ビジネスサー ビス事業	営業 事務所	16	40	— (—)	—	—	56	17(—)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

2. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を内容としております。なお、金額にはソフトウェア仮勘定を除き、消費税を含んでおりません。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、拡充等

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大阪オフィス (大阪市西区)	広告事業 ビジネスサー ビス事業	ジアースシステム 追加開発	9	5	自己資金	平成23年1月	平成23年5月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 設備の除却等

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	除却計画額 (百万円)	既除却額 (百万円)	除却等の 予定時期
東京オフィス (東京都千代田区)	広告事業 ビジネスサー ビス事業	営業事務所	48	—	平成23年4月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 事業所の閉鎖による除却であり、原状回復費用等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	990,000
計	990,000

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,010,000株増加し、2,000,000株となっております。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	542,738	542,738	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	542,738	542,738	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成15年12月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	322	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,220	3,220
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

(3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによりします。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成17年 1 月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日)
新株予約権の数（個）	1,960	1,960
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,960	1,960
新株予約権の行使時の払込金額（円）	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年 1 月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会特別決議（平成17年11月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	280	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	280	280
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 1	54,923.1	246,033.1	10,078	13,866	10,078	13,011
平成18年11月30日 (注) 2	△0.1	246,033	—	13,866	—	13,011
平成18年11月30日～ 平成19年8月31日 (注) 3	1,690	247,723	23	13,889	23	13,034
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注) 4	70	247,793	0	13,889	0	13,035
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 5、6、7、8	159,945	407,738	△11,584	2,305	△12,537	498
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 9	135,000	542,738	386	2,691	386	884

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 7,840株

資本金 78百万円

新株予約権付社債による増加

発行済株式数 47,083.1株

資本金 9,999百万円

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 1,690株

資本金 23百万円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 70株

資本金 0百万円

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を12,082百万円、資本準備金を13,035百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

6. 平成21年6月29日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が8,222株、資本金が73百万円、資本準備金が73百万円増加しております。なお、発行価格は17,800円、資本組入額は8,900円であります。

7. 平成21年8月7日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が7,547株、資本金が49百万円、資本準備金が49百万円増加しております。なお、発行価格は13,250円、資本組入額は6,625円であります。

8. 平成21年12月25日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が144,176株、資本金が375百万円、資本準備金が375百万円増加しております。なお、発行価格は5,202円、資本組入額は2,601円であります。
9. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	21	152	31	20	20,811	21,038	－
所有株式数 (株)	－	3,795	3,303	20,803	16,777	274	497,786	542,738	－
所有株式数の 割合（％）	－	0.70	0.61	3.83	3.09	0.05	91.72	100.00	－

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
N I S バリュアアップ・ファンド3 号投資事業組合	東京都港区虎ノ門1丁目7-12	122,582	22.58
池添 吉則	兵庫県西脇市	28,110	5.17
杉野 公彦	大阪府堺市西区	9,000	1.65
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2	7,547	1.39
関 喜良	東京都世田谷区	6,733	1.24
橋本 久雄	和歌山県海南市	5,761	1.06
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	5,524	1.01
志賀 英春	愛知県岡崎市	4,490	0.82
イーエフジー バンク アーゲー ホン コン アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,277	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 -10	3,536	0.65
計	—	197,560	36.40

(8) 【議決権の状況】

① 発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 542,736	542,736	—
発行済株式総数	542,738	—	—
総株主の議決権	—	542,736	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジアース	大阪市西区阿波座 一丁目3番18号	2	—	2	0.00
計	—	2	—	2	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社または当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会決議（平成15年12月8日取締役会決議）

決議年月日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,220株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり20,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成17年11月27日から平成25年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注4）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

(3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによりします。

5. 平成23年5月31日現在、退職により11名、2,250株が失効しております。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,960株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり198,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年11月27日から平成23年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

(3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによりします。

4. 平成23年5月31日現在、退職により69名、3,010株が失効しております。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会決議（平成17年11月30日開催取締役会決議）

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき520,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から平成24年11月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1．当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

- 2．本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

- 3．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

- 4．平成23年5月31日現在、退職により4名、4,720株が失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2	—	2	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。このような方針に則り、企業価値の向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

当社は、期末日を基準として年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、現状を鑑みまして、無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

4 【株価の推移】

（１）最近５年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第７期	第８期	第９期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	792,000	319,000	186,000	16,450	29,180	19,170
最低（円）	165,000	102,000	10,000	1,985	4,050	1,750

（注）１．最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

２．第10期は、決算期変更により平成20年９月１日から平成21年３月31日までの７ヶ月となっております。

（２）最近６月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	6,970	6,820	7,750	7,250	4,380	3,870
最低（円）	3,755	3,750	5,230	3,965	3,060	1,750

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池添 吉則	昭和39年12月9日生	平成元年4月 ミサワホーム㈱入社 平成10年10月 ㈱日本アイディユー設立、代表 取締役就任 平成11年9月 ㈱アイディユーコム・ドットコ ム設立、代表取締役社長就任 平成12年2月 ㈱アイディユー（現社名：㈱ジ アース）に商号変更、代表取締役 社長（現任） 平成19年12月 ㈱ロケーションビュー代表取締役 就任（現任） 平成20年4月 ㈱東京不動産取引所代表取締役就 任（現任）	(注)3	28,110
取締役	経営戦略本部長	奥田 広志	昭和39年10月15日生	昭和62年4月 総合住宅金融㈱（現㈱T S Bキャ ピタル）入社 平成16年12月 当社入社 平成19年6月 管理本部経理チームチームリーダ ー 平成19年10月 管理本部経理チーム・情報システ ムチームシニアチームリーダー 平成19年12月 ㈱ロケーションビュー監査役就任 （現任） 平成20年4月 当社管理本部経理チームチームリ ーダー 平成20年9月 管理本部副本部長就任 平成21年12月 ㈱東京不動産取引所監査役就任 （現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年7月 経営戦略本部長就任（現任）	(注)3	—
取締役	管理本部長	相原 隆志	昭和47年4月26日生	平成3年4月 三協石油㈱入社 平成13年6月 当社入社 平成19年10月 管理本部業務管理チームチームリ ーダー 平成20年9月 管理本部副本部長就任 平成22年6月 取締役就任（現任） 平成22年7月 管理本部長就任（現任）	(注)3	146
取締役	営業本部長	荒井 勝彦	昭和42年7月6日生	平成2年4月 ㈱リクルート入社 平成15年5月 森ビル㈱文化事業部副参事 平成17年1月 ㈱N T Tデータ法人ビジネス事業 本部建設ビジネスユニットマネー ジャー 平成19年8月 ㈱フージャースコーポレーション 事業推進本部本部統括 平成21年1月 当社入社 平成21年5月 電子取引事業部副事業部長 平成22年6月 取締役就任（現任） 平成22年7月 営業本部長就任（現任）	(注)3	31
取締役		ジョン・フー	昭和42年9月2日生	平成2年9月 ベアリング証券ジャパン入社 平成6年3月 ベアリング証券ホンコン シニア トレーダー就任 平成7年10月 I N Gベアリング証券（ジャパ ン）アシスタントディレクター就 任 平成8年12月 カナダインペリアルコマース銀行 東京支店 エグゼクティブディレ クター就任 平成11年6月 ジェオマトリックス取締役就任 平成12年6月 ドレスナー・クラインオート・ワ ッサースタイン東京支店 ディレ クター就任 平成14年7月 ジェネレーショングループ㈱設立 代表取締役就任（現任） 平成20年3月 ㈱メディビックグループ取締役就 任 平成22年2月 同社退任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		梶江 靖史	昭和20年8月30日生	昭和44年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年5月 T I S ソリューションシステムズ ㈱専務取締役就任 平成16年2月 ネックスカードシステムズジャ パン㈱監査役就任 平成17年6月 古林紙工㈱補欠監査役選任 平成18年7月 当社入社 内部監査室長就任 平成18年11月 補欠監査役就任 平成19年7月 監査役就任（現任）	(注) 4	10
監査役 (非常勤)		津田 尚廣	昭和31年8月14日生	昭和62年4月 最高裁司法研究所入所 平成2年4月 弁護士登録、なにわ橋法律事務所 入所（現任） 平成13年11月 ㈱当社監査役就任（現任） 平成15年6月 東洋シャッター㈱監査役就任（現 任） 平成19年6月 ㈱大林組監査役就任 平成23年6月 同社退任	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		重光 静武	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ 銀行）入行 平成8年5月 ㈱三和総合研究所（現三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱） 国際本部国際経営開発部長 平成11年1月 Iridium South East Asia Co.Ltd（タイ）財務担当役員 （CF0） 平成12年6月 富士車輛㈱取締役専務就任 平成19年4月 ㈱ジェムコ日本経営 経営改善コ ンサルタント 平成19年7月 ノーリツ鋼機㈱ 執行役員経営管 理本部長就任 平成20年6月 同社退任 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						28,297

- (注) 1. ジョン・フー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の津田尚廣及び重光静武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、創業以来培ってきた様々なソリューションとデータベースを一体化し、さらにE C Oという新しい概念を加えた新感覚のW e b サイト「ジアース」への事業の選択と集中を図り、収益の向上を目指して、積極的に業容拡大を図っております。

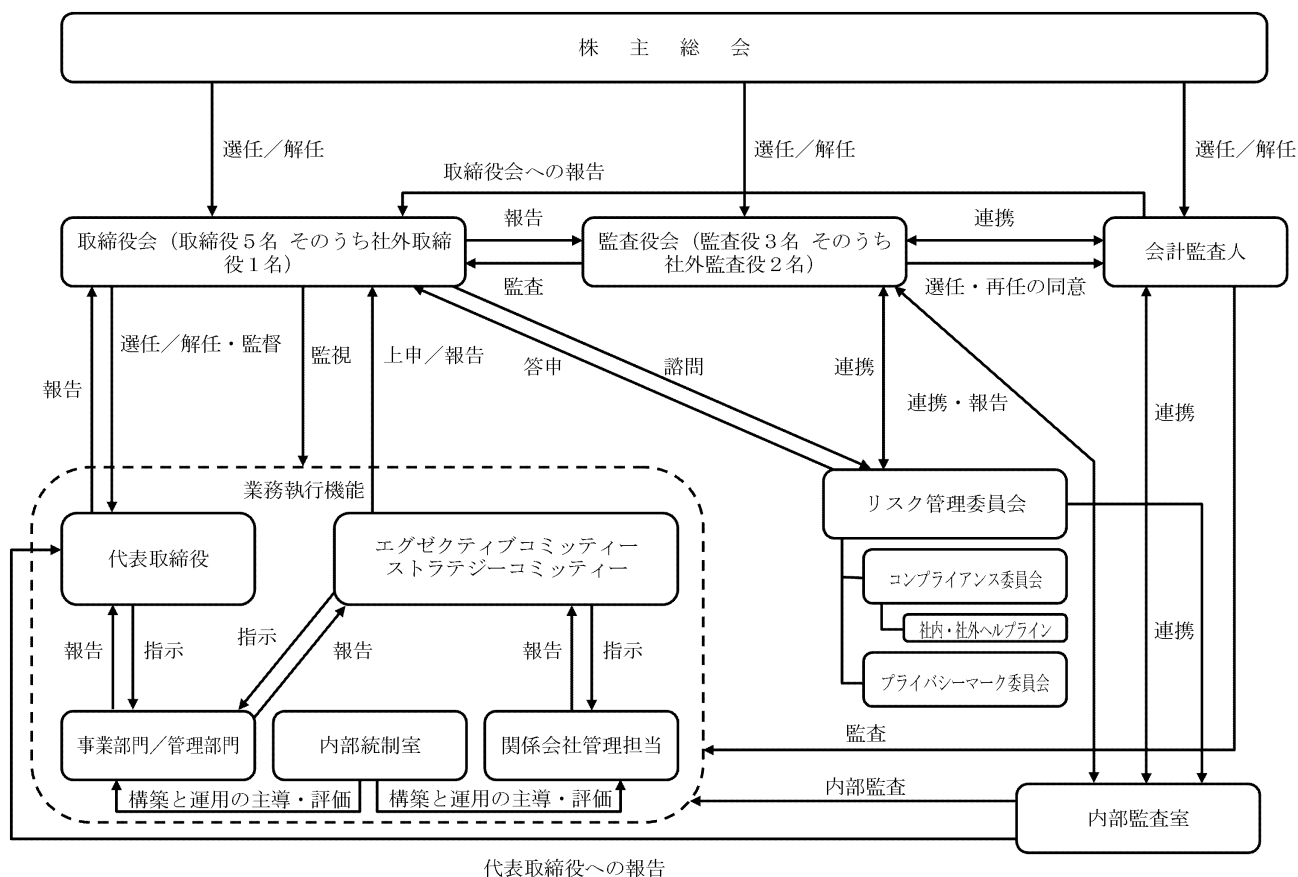
当社がかかる経営理念を実現し、長期的かつ継続的に企業価値を増大させていくためには、常にステークホルダーの視点を忘れず、高い倫理観と責任感を持って、公正に、また誠実に職務を遂行していくことが必要不可欠であると考えております。そのためには、法令遵守の姿勢を堅持しつつ、取り組むべき課題を迅速に発見し、それに対して最適な対応を図っていくコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であり、またその強化が重要課題であると認識しております。誰もが幸せになれる不動産マーケットの確立に向け、積極的な業容拡大を図っていることから、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制システムの充実等、今後さらにコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役5名（1名が社外取締役）、監査役会は監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております（提出日現在）。



エグゼクティブコミッティー・・・経営に関する事項の協議

ストラテジーコミッティー・・・経営全般に関連する支出についての協議、決裁または報告

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において経営の基本方針及び会社の重要事項の決定を実施するほか、コンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、適宜弁護士等との協議を通して適切なアドバイスを受けて会社経営における適法性の維持を図っております。取締役会は月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

監査役会では各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低限年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見

交換会を開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、当社グループ全社における内部統制システムの整備に関する基本方針及び会社法施行規則第100条第1項で定められた体制の整備等会社法で定められた必要事項について、会社法第362条第5項に基づき取締役会において決定しております。また、金融商品取引法に基づく財務諸表の正確性を確保する体制の構築及び会社法に基づく内部統制システムの構築を担う専門部署として内部統制室を設置し、これを推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室の人員は1名であります。監査役と内部監査室との連携を強化するため、内部監査室による監査のテーマ・実施状況について内部監査室より監査役が説明を受け、監査スケジュールの調整を行っております。（年1回開催）また、内部監査室による各部門の監査につきましては、その実施後に監査役と内部監査室との間で監査実施結果を定期的に協議することとし、課題等を共有しております。（年2回開催）

上記のほか、内部監査室による内部統制システムの基礎監査項目についての監査はその結果が監査役会に報告され、監査役会はそれを活用する等、監査役と内部監査室の連携強化が図られております。

なお、常勤監査役梶江靖史氏及び監査役重光静武氏の両氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 南方 美千雄（清和監査法人）

指定社員 業務執行社員 芳木 亮介（清和監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役と当社の間に、人的、資本的及びその他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役5名中1名を社外取締役、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名及び社外監査役2名による監視及び監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備状況

① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス重視の経営を徹底するため、法令はもとより社会的規範及び社内規定を遵守するための行動基準となるコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを制定しております。また、当社グループ全社の横断的な調査・監督を行いコンプライアンス経営の維持・向上及び推進を支援する機関として、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の企画・運営のもと当社グループ全社を対象とする教育・啓蒙活動を実施しております。また、従業員のための通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会主管のもと、ヘルプライン通報・相談規程を制定し、社内と社外にそれぞれヘルプラインを開設のうえ、その積極的な利用を促すことにより、コンプライアンス上の問題のみならずリスク管理に係る情報も早期に収集し早期に対応できるよう努めております。

② リスク管理

当社は、当社グループ全社の各事業において、当該事業を所管する部門が常にリスク管理を行っておりますが、リスク管理体制の更なる推進強化のため、リスク管理基本規程を制定しております。また、リスク管理体制の整備とその継続的改善をモニタリングし、リスク管理に係る当社グループ全社における横断的な問題に対応する機関として、リスク管理委員会を設置しております。

③ 個人情報

当社は、個人情報の取扱いに関してプライバシーマーク委員会の主管のもと、個人情報の保護に関する取り組みの推進強化と体制の整備を実施しており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与認定を受けております。当社は、プライバシーマークの付与認定後も定められた規格に準拠した適切な保護措置を講ずる体制の整備と継続的改善を実施し、個人情報の適切な保護に努めております。

(3) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,564	19,564	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与はございますが、そのうち重要なものがないため、記載しておりません。

④ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、現行定款第25条第2項及び会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することが可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、基準日は9月末日としております。

(10) 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 54,189千円
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。
- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度）

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加することを方針としております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 348	135
売掛金	43	16
たな卸資産	※1 1	※1 1
未収入金	—	40
その他	262	19
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	653	212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,999	33
減価償却累計額	△388	△14
建物及び構築物（純額）	※2 2,610	18
工具、器具及び備品	608	349
減価償却累計額	△437	△282
工具、器具及び備品（純額）	171	66
土地	※2 3,440	—
有形固定資産合計	6,222	84
無形固定資産		
借地権	※2 236	—
ソフトウェア	1,211	365
ソフトウェア仮勘定	15	11
コンテンツ	29	3
その他	17	21
無形固定資産合計	1,509	403
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 285	※4 56
差入保証金	310	13
その他	191	39
貸倒引当金	△83	△12
投資その他の資産合計	703	97
固定資産合計	8,436	585
資産合計	9,089	798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,400	80
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,757	—
未払金	213	98
預り金	—	55
未払法人税等	9	9
未払消費税等	—	143
事業所閉鎖損失引当金	—	61
その他	149	1
流動負債合計	3,529	451
固定負債		
長期借入金	※2 4,387	234
預り保証金	348	—
PCB廃棄物処理費用引当金	—	26
その他	23	—
固定負債合計	4,758	260
負債合計	8,288	711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,305	2,691
資本剰余金	498	884
利益剰余金	△2,073	△3,487
自己株式	△0	△0
株主資本合計	728	86
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
新株予約権	69	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	801	86
負債純資産合計	9,089	798

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,628	287
売上原価	1,895	687
売上総損失(△)	△266	△400
販売費及び一般管理費		
給与手当	415	188
広告宣伝費	4	0
業務委託費	131	33
支払手数料	148	108
研究開発費	—	※1 144
その他	913	494
販売費及び一般管理費合計	※1 1,612	969
営業損失(△)	△1,879	△1,370
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	1	0
未払配当金除斥益	—	8
受取手数料	—	1
その他	17	5
営業外収益合計	27	17
営業外費用		
支払利息	277	48
株式交付費	42	5
支払手数料	43	1
持分法による投資損失	—	4
その他	9	2
営業外費用合計	372	63
経常損失(△)	△2,224	△1,417
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,137
投資有価証券売却益	3	19
子会社株式売却益	177	—
負ののれん発生益	47	—
その他	37	10
特別利益合計	265	1,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※3	25	※3	2
減損損失	※4	307	※4	814
投資有価証券評価損		3		168
事務所移転費用		61		—
金利スワップ評価損		65		—
その他	※5	29	※5	153
特別損失合計		491		1,138
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,450		△1,389
法人税、住民税及び事業税		7		24
法人税等合計		7		24
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△2,458		△1,413
当期純損失 (△)		△2,458		△1,413

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △2
包括利益	—	※1 △1,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,416
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,889	2,305
当期変動額		
新株の発行	498	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	386
資本金から剰余金への振替	△12,082	—
当期変動額合計	△11,584	386
当期末残高	2,305	2,691
資本剰余金		
前期末残高	13,521	498
当期変動額		
新株の発行	498	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	386
資本金から剰余金への振替	12,082	—
欠損填補	△25,604	—
当期変動額合計	△13,023	386
当期末残高	498	884
利益剰余金		
前期末残高	△25,220	△2,073
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,458	△1,413
欠損填補	25,604	—
当期変動額合計	23,146	△1,413
当期末残高	△2,073	△3,487
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	2,190	728
当期変動額		
新株の発行	996	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	772
当期純損失（△）	△2,458	△1,413
当期変動額合計	△1,461	△641
当期末残高	728	86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△246	2
当期変動額		
その他有価証券の売却による増減	245	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	4	△2
当期変動額合計	249	△2
当期末残高	2	0
新株予約権		
前期末残高	—	69
当期変動額		
新株予約権の発行	79	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	△69
自己新株予約権の消却	△10	—
当期変動額合計	69	△69
当期末残高	69	—
少数株主持分		
前期末残高	47	—
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47	—
当期変動額合計	△47	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,990	801
当期変動額		
新株の発行	996	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	702
当期純損失（△）	△2,458	△1,413
その他有価証券の売却による増減	245	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47	—
新株予約権の発行	79	—
自己新株予約権の消却	△10	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	4	△2
当期変動額合計	△1,189	△714
当期末残高	801	86

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,450	△1,389
減価償却費	733	432
減損損失	307	814
負ののれん発生益	△47	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
長期前払費用償却額	1	0
受取利息及び受取配当金	△10	△1
未払配当金除斥益	—	△8
支払利息	277	48
株式交付費	42	5
固定資産除却損	25	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
子会社株式売却損益 (△は益)	△177	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	0
預り保証金の増減額 (△は減少)	△38	△348
信託預金の増減額 (△は増加)	—	122
未払金の増減額 (△は減少)	△49	△29
未払又は未収消費税等の増減額	△40	221
移転費用	61	—
事業所閉鎖損失引当金	—	61
特別退職金	26	7
借入金期限前返済清算金	—	15
瑕疵担保責任履行損失	—	46
その他	161	34
小計	△1,173	△913
利息及び配当金の受取額	10	1
利息の支払額	△281	△42
移転費用の支払額	△75	—
特別退職金の支払額	△52	△7
法人税等の支払額	△7	△24
法人税等の還付額	8	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	—
定期預金の払戻による収入	240	200
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△100	△2
投資有価証券の売却による収入	684	61
有形固定資産の取得による支出	△103	△1
有形固定資産の売却による収入	12	7,138
無形固定資産の取得による支出	△181	△329
無形固定資産の売却による収入	89	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 168	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	299	—
差入保証金による支出	△2	△11
差入保証金の回収による収入	210	337
その他	73	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	954	7,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	△1,320
長期借入金の返済による支出	△3,168	△5,910
社債の償還による支出	△80	—
株式の発行による収入	996	702
株式交付費の支出	△42	△5
新株予約権の発行による収入	79	—
配当金の支払額	△1	△0
その他	△57	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,872	△6,635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,490	35
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	99
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 99	※1 135

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について 当社グループは、前連結会計年度において1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 2. 当該状況の解消のための経営計画について 当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。 (1)これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善 (2)情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現 (3)人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現 (4)資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現 当社グループは、当連結会計年度において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理及び事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。 3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について 当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について 当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも継続的なマイナスとなっており、前連結会計年度において1,572百万円の減少、当連結会計年度において963百万円の減少となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。 2. 当該状況の解消のための経営施策について このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。 その経営重点施策に基づき、平成21年12月9日にN I S バリュアアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式及び新株予約権の発行による第三者割当増資を実施(平成23年3月末時点における当社普通株式122,582株、当社の発行済株式総数の22.58%を保有)し、固定費等のコスト削減にも注力してまいりました(販売費及び一般管理費において前連結会計年度比642百万円の削減)。 また、平成22年6月4日には、固定資産(当社及び当社グループが保有する全不動産)の売却により特別利益1,137百万円の計上及び担保付借入金の全額を完済いたしました。 なお、社名を株式会社ジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。 『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。 当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。 しかしながら、上記のとおり、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であると考えております。 当社グループは今後も引き続き、これまで培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に「事業の選択と集中」を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進するとともに収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け実践し、また継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。 3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について 当社グループは、経営重点施策である「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業への企業形態の変革期であるため、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)デューデリ&ディール (旧:(株)マザーズDD) (有)熊本N i g h t B l u e s (株)エヌ・プロパティーズ (株)マザーズ・ローン・サービス 白石興産(株) (株)ロケーションビュー (株)東京不動産取引所 (有)熊本N i g h t B l u e s は、実質的に支配していると認められなくなったため、平成21年4月30日までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。 (株)マザーズオークションは平成21年12月24日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (株)マザーズオークションカンパニーは、平成22年3月31日付で全株式を売却したため、当連結会計年度までの損益計算書を連結の範囲に含めております。 (株)デューデリ&ディール(株)マザーズDDは平成21年6月1日に社名を変更しております)は、平成22年3月31日付で出資持分の一部を売却したことに伴い、持分比率が減少したため、当連結会計年度までの損益計算書を連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ロケーションビュー (株)東京不動産取引所 (株)エヌ・プロパティーズ、(株)マザーズ・ローン・サービス、白石興産(株)は平成23年3月25日付で清算終了したため、清算終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 上海吉优斯网络科技有限公司 当連結会計年度において中国に100%子会社を設立いたしました。当連結会計年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)デューデリ&ディール	持分法適用関連会社の数 一社 (株)デューデリ&ディールについては当連結会計年度において、出資持分を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。 上海吉优斯网络科技有限公司については当連結会計年度において、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)マザーズオークションカンパニー、(有)熊本N i g h t B l u e s については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3年～47年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4年～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3年～47年	工具、器具及び備品	4年～20年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3年～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4年～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	3年～47年									
工具、器具及び備品	4年～20年									
建物	3年～15年									
工具、器具及び備品	4年～20年									
3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左								
4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 _____ _____	① 貸倒引当金 同左 ② 関係会社整理損失引当金 同左 ③ P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 ④ 事業所閉鎖損失引当金 閉鎖を決定している事務所において、発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用・固定資産除却損等について、合理的な見積額を計上しております。								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	_____ _____ _____ _____
6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① コンサルティング収入の売上計上基準 「業務支援事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準 「その他」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 ② 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) _____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は0百万円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は6百万円であります。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「PCB廃棄物処理費用引当金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「PCB廃棄物処理費用引当金」は23百万円であります。
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「還付加算金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は143百万円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は4百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,588百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,440百万円</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>236百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,314百万円</td></tr> </table> (2) 対応債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,153百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,210百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)COLORS</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(旧社名：(株)アイディーユープラス)</td></tr> </table> ※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>5百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	1百万円	仕掛品	0百万円	計	1百万円	現金及び預金	48百万円	建物及び構築物	2,588百万円	土地	3,440百万円	借地権	236百万円	計	6,314百万円	短期借入金	1,300百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,757百万円	長期借入金	4,153百万円	計	7,210百万円	(株)COLORS	92百万円	(旧社名：(株)アイディーユープラス)		投資有価証券(株式)	5百万円	※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> 2 _____ 3 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)COLORS</td><td>92百万円</td></tr> </table> ※4 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	1百万円	計	1百万円	(株)COLORS	92百万円	投資有価証券(株式)	2百万円
貯蔵品	1百万円																																						
仕掛品	0百万円																																						
計	1百万円																																						
現金及び預金	48百万円																																						
建物及び構築物	2,588百万円																																						
土地	3,440百万円																																						
借地権	236百万円																																						
計	6,314百万円																																						
短期借入金	1,300百万円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,757百万円																																						
長期借入金	4,153百万円																																						
計	7,210百万円																																						
(株)COLORS	92百万円																																						
(旧社名：(株)アイディーユープラス)																																							
投資有価証券(株式)	5百万円																																						
貯蔵品	1百万円																																						
計	1百万円																																						
(株)COLORS	92百万円																																						
投資有価証券(株式)	2百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 143百万円	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 144百万円																								
2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物・土地・借地権 1,137百万円																								
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 25百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 2百万円																								
※4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要	※4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>事業用 資産等</td><td>建物及び構築物 土地</td><td>76</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア コンテンツ</td><td>230</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県	事業用 資産等	建物及び構築物 土地	76	東京都	事業用 資産等	ソフトウェア コンテンツ	230	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア</td><td>688</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用 資産等</td><td>工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td><td>126</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688	東京都	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	126
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
千葉県	事業用 資産等	建物及び構築物 土地	76																						
東京都	事業用 資産等	ソフトウェア コンテンツ	230																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688																						
東京都	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	126																						
(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																								
(3)減損損失の金額 建物及び構築物 28百万円 土地 48百万円 ソフトウェア 166百万円 コンテンツ 64百万円	(3)減損損失の金額 工具、器具及び備品 31百万円 ソフトウェア 774百万円 ソフトウェア仮勘定 9百万円																								
(4)資産グルーピング方法 当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。	(4)資産グルーピング方法 当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。																								
(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。	(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。																								
※5 特別損失その他の内容は次のとおりであります。 特別退職金 26百万円 金利スワップ解約損 3百万円 合 計 29百万円	※5 特別損失その他の主な内容は次のとおりであります。 事業所閉鎖損失引当金繰入額 61百万円 瑕疵担保責任履行損失 46百万円 借入金期限前返済精算金 15百万円 投資有価証券売却損 12百万円 特別退職金 7百万円 土地譲渡承諾料 5百万円 PCB廃棄処理費用引当金繰入額 3百万円 合 計 153百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △2,208百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 △2,208百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 249百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	247,793	159,945	—	407,738
合計	247,793	159,945	—	407,738
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加159,945株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)1,2 (自己新株予約権)(注)2,3	普通株式	— (—)	53,600 (53,600)	53,600 (53,600)	— (—)	— (—)
	第2回新株予約権 (注)4,5	普通株式	—	135,000	—	135,000	69
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	188,600	53,600	135,000	69 (—)

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少及び自己新株予約権の増加は、自己新株予約権の取得によるものであります。

3. 第1回自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 当連結会計年度末における第2回新株予約権の数は270個であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	407,738	135,000	—	542,738
合計	407,738	135,000	—	542,738
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の発行済株式総数の増加135,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権（注）	普通株式	135,000	—	135,000	—	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	135,000	—	135,000	—	—

（注）第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>348</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△200</td></tr> <tr> <td>担保提供している預金</td><td>△48</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>99</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	348	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	担保提供している預金	△48	現金及び現金同等物	99	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>135</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>135</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	135	現金及び現金同等物	135				
現金及び預金勘定	348																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200																
担保提供している預金	△48																
現金及び現金同等物	99																
現金及び預金勘定	135																
現金及び現金同等物	135																
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった主な会 社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)マザーズオークションカン パニー、(株)デューデリ&ディールが連結子会社でな くなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内 訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>55</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>292</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△332</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>177</td></tr> <tr> <td>同社株式の売却金額</td><td>193</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td><td>168</td></tr> </table>	流動資産	55	固定資産	292	流動負債	△332	固定負債	—	株式売却益	177	同社株式の売却金額	193	同社の現金及び現金同等物	△25	差引：同社売却による収入	168	2
流動資産	55																
固定資産	292																
流動負債	△332																
固定負債	—																
株式売却益	177																
同社株式の売却金額	193																
同社の現金及び現金同等物	△25																
差引：同社売却による収入	168																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																														
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>167</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td><td>132</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td><td>35</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	167	減価償却累計額 相当額 (百万円)	132	期末残高相当額 (百万円)	35	1 年以内	34百万円	1 年超	3百万円	合計	37百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	2百万円	1 年以内	6百万円	1 年超	－百万円	合計	6百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>125</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td><td>122</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td><td>2</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティングリース取引 _____		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	125	減価償却累計額 相当額 (百万円)	122	期末残高相当額 (百万円)	2	1 年以内	3百万円	1 年超	－百万円	合計	3百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額 (百万円)	167																																														
減価償却累計額 相当額 (百万円)	132																																														
期末残高相当額 (百万円)	35																																														
1 年以内	34百万円																																														
1 年超	3百万円																																														
合計	37百万円																																														
支払リース料	37百万円																																														
減価償却費相当額	33百万円																																														
支払利息相当額	2百万円																																														
1 年以内	6百万円																																														
1 年超	－百万円																																														
合計	6百万円																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額 (百万円)	125																																														
減価償却累計額 相当額 (百万円)	122																																														
期末残高相当額 (百万円)	2																																														
1 年以内	3百万円																																														
1 年超	－百万円																																														
合計	3百万円																																														
支払リース料	35百万円																																														
減価償却費相当額	31百万円																																														
支払利息相当額	0百万円																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逓減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	348	348	—
(2) 売掛金	43	43	—
(3) 投資有価証券	2	2	—
資産計	393	393	—
(4) 短期借入金	1,400	1,400	—
(5) 未払金	213	213	—
(6) 長期借入金	6,144	6,072	72
負債計	7,757	7,685	72
デリバティブ取引	65	65	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券ならびにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期借入金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	283
差入保証金	310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	348	—	—	—
売掛金	43	—	—	—
合計	391	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逡減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金使途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	135	135	—
(2) 売掛金	16	16	—
(3) 未収入金	40	40	—
(4) 投資有価証券	1	1	—
資産計	194	194	—
(5) 短期借入金	80	80	—
(6) 未払金	98	98	—
(7) 預り金	55	55	—
(8) 長期借入金	234	234	—
負債計	468	468	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券ならびにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)短期借入金、(6)未払金、(7)預り金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	54
差入保証金	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135	—	—	—
売掛金	16	—	—	—
未収入金	40	—	—	—
合計	192	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2	1	0
	小計	2	1	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2	1	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	684	3	—
(2) 債券	3	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	688	3	—

3. 有価証券の減損処理基準

その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得価額（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		1	1	△0

（注）1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	61	19	12
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	61	19	12

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券の株式等について168百万円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約金額 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,966	1,762	△65	△65
合計		1,966	1,762	△65	△65

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,220	2,740	560
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	280	—
未行使残	3,220	2,460	560

② 単価情報

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,220	2,460	560
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	500	280
未行使残	3,220	1,960	280

② 単価情報

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	0	貸倒引当金	0
未払事業税	4	未払事業税	2
たな卸資産評価損	215	たな卸資産評価損	197
その他	18	事業所閉鎖損失引当金	25
繰延税金資産小計	239	その他	0
評価性引当額	△239	繰延税金資産小計	225
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△225
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産合計	—
貸倒引当金	34	繰延税金資産（固定）	
減損損失	788	貸倒引当金	5
たな卸資産評価損 ※注	1,965	減損損失	1,088
投資有価証券評価損	25	研究開発費否認額	102
繰越欠損金	12,876	投資有価証券評価損	51
その他	79	繰越欠損金	15,106
繰延税金資産小計	15,770	その他	53
評価性引当額	△15,770	繰延税金資産小計	16,407
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△16,407
		繰延税金資産合計	—
※注 第9期連結会計年度末に保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を対象とするものであります。			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額の増減	△39.1%		
負ののれん発生益	0.7%		
その他	2.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得に関する事項

1. 取得企業の名称、被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

- (1) 取得企業の名称、被取得企業の名称およびその事業内容

取得企業の名称 : 株式会社アイディーユー

被取得企業の名称 : 株式会社ロケーションビュー

事業の内容 : 都市映像データベース (LOCATION VIEW) 事業、デューディリジェンスデータベース (土地診断サービス) 事業

- (2) 企業結合を行った理由

新マザーズオークション本格稼働に向けて、意思決定の迅速化を図り、創業当初より目指しておりました、公平性・透明性・経済合理性のある不動産マーケットを形成すべく、完全子会社化することといたしました。

- (3) 企業結合日

平成21年4月15日

- (4) 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

- (5) 取得した議決権比率

当社は、株式会社ロケーションビューの発行済株式総数の20%にあたる3,920株を追加取得し、既に取得済の株式と合わせて100%を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価 : 0百万円

取得原価の内訳 : 現金による取得

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

- (1) 負ののれん : 47百万円

- (2) 発生原因 : 株式会社ロケーションビューの株式追加取得価額が当該取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(共通支配下の取引等)

吸収合併に関する事項

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容ならびに取引の目的を含む取引の概要

株式会社マザーズオークション(当社100%出資連結子会社)は不動産オークションへの参加企業募集、メンバーシップサービス事業等を行ってまいりましたが、当社グループにおける収益・財務基盤の安定化への取り組みとして、当社内で一体的な運営を行うことにより、コスト削減等業務運営の効率化を促進するため、当社が株式会社マザーズオークションを吸収合併しました。

- (2) 企業結合日

平成21年12月24日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社マザーズオークションを消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称

株式会社アイディーユー

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(株式会社マザーズオークションカンパニー株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ミクコーポレーション株式会社

(2) 分離した事業の内容

ゴルフ場の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューション事業に注力するという経営重点施策に基づき、収益基盤の構造改革による収益力の強化および資本増強・コスト体質の改善による財務基盤の健全化と強化を推し進めております。このような状況のもと、不動産・空間情報を活用したこれまでにない利便性の高いサービスを提供するため、連結グループ全体で、ソリューションビジネスを核とした組織体制を構築する必要があります。そこで、ゴルフ場運営を主たる事業とする株式会社マザーズオークションカンパニーの当社が保有する全株式を売却することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

170百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	36百万円
固定資産	293百万円
資産合計	329百万円
流動負債	328百万円
負債合計	328百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

その他の事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	153百万円
営業損失	95百万円

(株式会社デューデリ & ディール株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
中小企業不動産機構株式会社
池田建設株式会社
中小企業建設機構株式会社
SME 開発株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
不動産の売買、仲介、その他不動産に関する調査・評価業務等
 - (3) 事業分離を行った主な理由
不動産事業の専門的分野により特化するため、各分野において専門的な事業を運営する企業からの出資を受けることにより、より効率的な事業展開が望めると判断し、当社の保有する株式の75%相当の株式を売却することを決定いたしました。
 - (4) 事業分離日
平成22年3月31日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
当社が保有する株式会社デューデリ & ディールの全株式（600株）のうち、130株を中小企業不動産機構株式会社へ、120株を池田建設株式会社へ、100株を中小企業建設機構株式会社へ、100株をSME 開発株式会社へ（合計450株 1株につき50,000円 総額22,500,000円）売却いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 関係会社株式売却益の金額
7百万円
 - (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳
流動資産 19百万円
固定資産 0百万円
資産合計 19百万円
流動負債 3百万円
負債合計 3百万円
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分
業務支援事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高 一百万円
営業損失 132百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年末（平成23年3月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計 年度末の時価 (百万円)
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	5,908	△248	5,659	7,514
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	626	△19	606	884

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(195百万円)および減損損失(76百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	845	712	133	△76
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	50	35	15	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電子取引 事業 (百万円)	空間情報 事業 (百万円)	業務支援 事業 (百万円)	賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	98	2	139	1,159	228	1,628	—	1,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98	2	139	1,159	228	1,628	—	1,628
営業費用	1,185	285	320	1,025	306	3,122	385	3,507
営業利益又は 営業損失（△）	△1,087	△282	△180	134	△77	△1,494	△385	△1,879
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	1,319	170	74	6,914	12	8,491	598	9,089
減価償却費	327	148	21	200	3	701	31	733
減損損失	166	64	—	76	—	307	—	307
資本的支出	1,189	8	9	6	—	1,213	14	1,228

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

電子取引事業	不動産ソリューションシステムの提供およびライセンス販売
空間情報事業	地図検索ポータルサイトによる広告業務および都市映像データベースの ライセンス販売
業務支援事業	不動産取引における一般仲介による媒介業務およびアドバイザリー業務
賃貸事業	土地建物の賃貸業務
その他の事業	保有不動産の売却業務、その他不動産オペレーティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は385百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は598百万円であります。

5. 事業区分の方法の変更

経営重点施策であります『リバイバルプラン』に基づき、収益基盤および財務基盤の強化と拡充に努めた事業展開を実施するべく、これまで以上に各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと変更いたしました。これに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために事業区分の方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前々連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年3月31日）

	電子取引 事業 (百万円)	空間情報 事業 (百万円)	業務支援 事業 (百万円)	賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107	1	99	1,294	3,746	5,249	—	5,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16	—	—	16	△16	—
計	107	1	115	1,294	3,746	5,265	△16	5,249
営業費用	1,121	202	336	1,013	4,124	6,798	316	7,115
営業利益又は 営業損失（△）	△1,014	△201	△220	281	△378	△1,532	△333	△1,865
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	1,629	1,161	220	7,770	1,527	12,310	2,281	14,591
減価償却費	211	139	8	131	34	525	7	533
減損損失	—	195	—	—	—	195	—	195
資本的支出	260	87	13	4	42	407	14	422

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「広告事業」、「ビジネスサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」はWebサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選びに寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

「ビジネスサービス事業」は当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	広告事業 (注) 1	ビジネス サービス事業 (注) 1	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	—	100	1,527	—	1,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	100	1,527	—	1,628
セグメント利益 又は損失(△)	—	△1,370	△124	△385	△1,879
セグメント資産	—	1,490	7,000	598	9,089
その他の項目					
減価償却費	—	475	226	31	733
減損損失	—	230	76	—	307
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	1,198	15	14	1,228

(注) 1. 当社は当第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、「広告事業」を開始いたしました。そのため、事業確立前の前連結会計年度においては「広告事業」に該当する売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報はありません。なお、前連結会計年度における電子取引事業および空間情報事業は「ビジネスサービス」事業に集約しております。

2. 当社は当第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産598百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費31百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額14百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	76	41	168	—	287
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	76	41	168	—	287
セグメント利益 又は損失(△)	△462	△699	44	△252	△1,370
セグメント資産	449	109	119	119	798
その他の項目					
減価償却費	135	244	28	23	432
減損損失	37	776	0	0	814
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	470	16	0	5	493

(注) 1. 当社は第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産119百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額および本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	74	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	37	776	0	0	814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員	池添吉則	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.69	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	300 (注2)	短期貸付金	—
						—	利息の受取 (注1)	5	—	—
						債務被保証	当社借入に対する債務被保証 (注3)	100	—	—

上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入および提供はありません。

(注2) 平成21年12月9日に全額回収しております。

(注3) 当社の借入金に対して代表取締役池添吉則より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
関連会社 (注1)	(株)デューデリ&ディール	東京都千代田区	— (注1)	不動産業	— (注1)	— (注1)	賃貸不動産の譲渡(注2)		—	—
							売却代金合計	7,436		
							売却益合計	1,137		
							保証金の差入	11	—	—
							業務委託料の受取	1	—	—

上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引の決定方針等

(注1) 平成22年10月27日付で出資持分を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。なお、取引金額は平成22年10月27日までを表示しております。

(注2) 不動産鑑定士の鑑定価格を参考に売却金額等を決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員	池添吉則	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.17	債務 被保証	当社借入に対する債務被保証 (注)	80	—	—

上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入金に対して代表取締役池添吉則より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,794円 02銭 1株当たり当期純損失金額 8,270円 51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 160円 28銭 1株当たり当期純損失金額 3,028円 34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△2,458	△1,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,458	△1,413
普通株式の期中平均株式数(株)	297,223	466,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 3,220株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 2,460株) 平成17年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 560株)	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 3,220株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 1,960株) 平成17年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 280株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1. 固定資産の売却 当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において固定資産（保有不動産）の売却を決議し、同日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。 (1) 売却の理由 当社は、不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューションプロバイダー事業への特化を図るため、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」という経営重点施策を推進しております。その施策の一環として、当社の保有する固定資産を売却することを決定いたしました。 (2) 売却資産の内容 <table><tr><th>資産の内容 及び所在地</th><th>帳簿価額 (百万円)</th><th>売却価額 (百万円)</th><th>現況</th></tr><tr><td>DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡</td><td>991</td><td>1,366</td><td>賃貸用 不動産</td></tr></table> (3) 売却先の概要 商号：(株)デューデリ&ディール 代表者：山本 高広 清水 克敏 本店所在地：東京都千代田区内神田一丁目2番1号 当社との関係：同社に対する当社の株式保有割合は25.0%であり、同社は当社の持分法適用会社に該当し、当社取締役（1名）が代表取締役に就任しております。 (4) 売却の日程 契約日：平成22年 4月28日 売却日：平成22年 4月28日 2. 固定資産の売却 当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において固定資産（保有不動産）の売却を決議いたしました。 (1) 売却の理由 当社は、不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューションプロバイダー事業への特化を図るため、「事業の選択と集中」と「財務基盤の健全化と強化」という経営重点施策を推進しており、その一環として、平成22年 4月28日付の保有資産の売却に引き続き、今回、全保有資産の売却を決定いたしました。 (2) 売却資産の内容 <table><tr><th>資産の内容 及び所在地</th><th>帳簿 価額 (百万円)</th><th>現況</th><th>売却 完了日</th></tr><tr><td>千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡</td><td>454</td><td>賃貸用 不動産</td><td>平成22年 5月14日</td></tr></table>	資産の内容 及び所在地	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)	現況	DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡	991	1,366	賃貸用 不動産	資産の内容 及び所在地	帳簿 価額 (百万円)	現況	売却 完了日	千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡	454	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日	1. 多額な資金の借入 当社は、平成23年 6月 6日付で、30百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：池添 吉則 氏（当社代表取締役） (2) 借入金額：30百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6月 6日 (6) 返済期限：平成24年 6月 5日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 当社は、平成23年 6月20日付で、16百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：細井 嘉和 氏（注） (2) 借入金額：16百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6月20日 (6) 返済期限：平成24年 6月19日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 (注)当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。 当社は、平成23年 6月20日付で、50百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：本岡 一也 氏（注） (2) 借入金額：50百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6月20日 (6) 返済期限：平成24年 6月19日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 (注)当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。
資産の内容 及び所在地	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)	現況														
DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡	991	1,366	賃貸用 不動産														
資産の内容 及び所在地	帳簿 価額 (百万円)	現況	売却 完了日														
千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡	454	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日														

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
CASA NOAH名古屋Ⅲ 愛知県名古屋市 中村区岩塚3-5他 土地： 1,017.13㎡ 建物： 3,022.08㎡	440	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
DAKOTA HOUSE 東京都千代田区 内神田1-26-13他 土地： 181.18㎡ 建物： 1,429.02㎡	606	賃貸用 不動産 (一部 営業所)	平成22年 5月14日				
東心斎橋 ラースティングビル 大阪府大阪市中央区 東心斎橋1-18-3他 土地： 281.28㎡ 建物： 1,186.47㎡	452	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
旧居留地タイホービル 兵庫県神戸市中央区 江戸町104-1他 土地： 1,020.79㎡ 建物： 6,260.44㎡	977	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
クリーデンス新大阪 大阪府大阪市淀川区 木川東4-52-1 土地： 393.38㎡ 建物： 1,047.24㎡	244	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
クリーデンス福島 大阪府大阪市福島区 玉川3-67-4 土地： 834.35㎡ 建物： 3,222.31㎡	914	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
ツインパレス 大阪府大阪市城東区 蒲生3-61他 土地： 806.07㎡ 建物： 3,048.26㎡	493	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
フレアコートコスモ 大阪府門真市 北岸和田2-331-3他 土地： 2,841.80㎡ 建物： 2,550.18㎡	345	賃貸用 不動産	平成22年 5月14日				
紀ノ川SC 和歌山県和歌山市 次郎丸字橋折22他 土地： 31,396.43㎡ (借地権) 建物： 4,569.10㎡	344	賃貸用 不動産	平成22年 6月4日				
合計 10物件	5,274	—	—				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3)売却価額 6,070百万円 (4)売却先の概要 商号 : (株)デューデリ&ディール 代表者 : 山本 高広 清水 克敏 本店所在地 : 東京都千代田区内神田一丁目2番1号 当社との関係 : 同社に対する当社の株式保有割合は 25.0%であり、同社は当社の持分法適 用会社に該当し、当社取締役(1名) が代表取締役に就任しております。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	80	15.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,757	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,387	234	3.48	平成24年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,544	314	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	234	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	151	31	39	64
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額（△）（百万円）	404	△552	△876	△366
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（△）（百万円）	403	△560	△884	△372
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	988.59	△1,321.38	△1,788.42	△686.86

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 291	127
信託預金	122	—
売掛金	42	16
貯蔵品	1	1
前払費用	23	11
関係会社短期貸付金	74	—
立替金	0	1
未収還付法人税等	22	2
未収入金	—	40
その他	92	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	670	203
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,886	33
減価償却累計額	△383	△14
建物（純額）	2,502	18
工具、器具及び備品	519	348
減価償却累計額	△369	△282
工具、器具及び備品（純額）	149	66
土地	3,440	—
有形固定資産合計	6,092	84
無形固定資産		
商標権	15	20
ソフトウェア	1,093	365
ソフトウェア仮勘定	5	11
その他	29	4
無形固定資産合計	1,145	402
投資その他の資産		
投資有価証券	280	54
関係会社株式	3,915	102
破産更生債権等	83	12
長期前払費用	26	12
差入保証金	36	13
その他	7	14
貸倒引当金	△84	△12
投資その他の資産合計	4,264	197
固定資産合計	11,502	685
資産合計	12,172	888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 5,469	※2 207
1年内返済予定の長期借入金	1,757	—
未払金	207	96
未払費用	4	0
未払法人税等	3	7
未払消費税等	—	143
前受金	31	0
預り金	6	55
関係会社整理損失引当金	96	204
事業所閉鎖損失引当金	—	61
その他	91	—
流動負債合計	7,667	777
固定負債		
長期借入金	4,153	—
預り保証金	147	—
PCB廃棄物処理費用引当金	—	26
固定負債合計	4,300	26
負債合計	11,968	803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,305	2,691
資本剰余金		
資本準備金	498	884
資本剰余金合計	498	884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,670	△3,489
利益剰余金合計	△2,670	△3,489
自己株式	△0	△0
株主資本合計	132	84
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
新株予約権	69	—
純資産合計	204	84
負債純資産合計	12,172	888

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
電子取引売上高	167	—
空間情報売上高	2	—
業務支援売上高	138	—
賃貸売上高	937	—
その他売上高	76	—
売上高合計	1,322	※1 253
売上原価		
電子取引売上原価	369	—
空間情報売上原価	20	—
業務支援売上原価	88	—
賃貸売上原価	854	—
その他売上原価	47	—
売上原価合計	1,379	※1 601
売上総損失(△)	△57	△347
販売費及び一般管理費		
給与手当	323	188
役員報酬	68	32
広告宣伝費	4	0
旅費及び交通費	36	29
地代家賃	93	24
賃借料	—	87
支払手数料	137	104
減価償却費	63	33
業務委託費	124	32
研究開発費	※3 143	※3 144
通信費	—	65
租税公課	32	25
維持管理費	—	87
その他	364	97
販売費及び一般管理費合計	1,391	953
営業損失(△)	△1,448	△1,300
営業外収益		
受取利息	※2 38	※2 2
受取配当金	1	0
未払配当金除斥益	—	8
その他	17	6
営業外収益合計	56	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※2 368	※2 174
社債利息	0	—
支払手数料	43	0
株式交付費	42	5
その他	4	2
営業外費用合計	458	182
経常損失 (△)	△1,850	△1,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	0
投資有価証券売却益	3	19
関係会社株式売却益	4	—
固定資産売却益	—	※2, ※4 1,031
抱合せ株式消滅差益	9	—
保証金等返還益	10	—
関係会社清算益	—	※2 903
その他	0	8
特別利益合計	44	1,964
特別損失		
固定資産除却損	※5 25	※5 2
減損損失	※6 243	※6 706
投資有価証券評価損	—	168
関係会社整理損失引当金繰入額	29	185
関係会社整理損	224	—
関係会社株式評価損	191	—
PCB廃棄処理費用引当金繰入額	—	4
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	61
その他	※7 145	※2, ※7 187
特別損失合計	860	1,316
税引前当期純損失 (△)	△2,666	△817
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等合計	3	2
当期純損失 (△)	△2,670	△819

【売上原価明細書】

電子取引売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		42	11.4	—	—
2. 減価償却費		259	70.3	—	—
3. その他		67	18.3	—	—
電子取引売上原価		369	100.0	—	—

空間情報売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		14	72.0	—	—
2. 賃借料		3	15.9	—	—
3. その他		2	12.1	—	—
空間情報売上原価		20	100.0	—	—

業務支援売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		88	99.9	—	—
2. その他		0	0.1	—	—
業務支援売上原価		88	100.0	—	—

賃貸売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 修繕費		207	24.3	—	—
2. 地代家賃		207	24.3	—	—
3. 減価償却費		192	22.5	—	—
4. その他		247	28.9	—	—
賃貸売上原価		854	100.0	—	—

その他売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 不動産販売原価		41	88.1	—	—
2. その他		5	11.9	—	—
その他売上原価		47	100.0	—	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		—	—	96	16.0
2. 維持管理費		—	—	97	16.2
4. 賃借料		—	—	22	1.1
5. 減価償却費		—	—	64	10.7
6. 無形固定資産償却費		—	—	262	43.7
7. その他		—	—	57	12.0
売上原価		—	—	601	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,889	2,305
当期変動額		
新株の発行	498	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	386
資本金から剰余金への振替	△12,082	—
当期変動額合計	△11,584	386
当期末残高	2,305	2,691
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,035	498
当期変動額		
新株の発行	498	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	386
準備金から剰余金への振替	△13,035	—
当期変動額合計	△12,537	386
当期末残高	498	884
その他資本剰余金		
前期末残高	486	
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	12,082	—
準備金から剰余金への振替	13,035	—
欠損填補	△25,604	—
当期変動額合計	△486	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,604	△2,670
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,670	△819
欠損填補	25,604	
当期変動額合計	22,934	△819
当期末残高	△2,670	△3,489
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	1,806	132
当期変動額		
新株の発行	996	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株の発行（新株予約権の行使）	—	772
当期純損失（△）	△2,670	△819
当期変動額合計	△1,674	△47
当期末残高	132	84
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	2
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	4	△2
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	2	0
新株予約権		
前期末残高	—	69
当期変動額		
新株予約権の発行	79	—
新株の発行（新株予約権の行使）		△69
自己新株予約権の消却	△10	—
当期変動額合計	69	△69
当期末残高	69	—
純資産合計		
前期末残高	1,804	204
当期変動額		
新株の発行	996	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	702
当期純損失（△）	△2,670	△819
新株予約権の発行	79	—
自己新株予約権の消却	△10	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	4	△2
当期変動額合計	△1,599	△119
当期末残高	204	84

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について 当社は、前事業年度において1,513百万円の営業損失、1,685百万円の経常損失、3,735百万円の当期純損失を計上しており、当事業年度におきましても1,448百万円の営業損失、1,850百万円の経常損失、2,670百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 2. 当該状況の解消のための経営計画について 当社は、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。 (1)これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善 (2)情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現 (3)人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現 (4)資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現 当社は、当事業年度において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理および事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。 3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について 当社を取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について 当社は、前事業年度において1,448百万円の営業損失、1,850百万円の経常損失、2,670百万円の当期純損失を計上しており、当事業年度におきましても1,300百万円の営業損失、1,464百万円の経常損失、819百万円の当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。 2. 当該状況の解消のための経営施策について このような状況のもと、当社は、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。 その経営重点施策に基づき、平成21年12月9日にN I Sバリューアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式及び新株予約権の発行による第三者割当増資による資本増強、資金調達を実施、また、平成22年5月14日には、固定資産(当社が保有する全不動産)の売却により特別利益1,031百万円の計上及び担保付借入金の全額を完済いたしました。 なお、社名を株式会社ジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。 『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。 当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。 その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しており、日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。 しかしながら、上記のとおり、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であると考えております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は今後も引き続き、これまで培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジエース』に「事業の選択と集中」を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持及びサービス向上に向け努力邁進するとともに収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け実践し、また継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。 3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について 当社は、経営重点施策である「事業の選択と集中」および「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたがソーシャルコンテンツプロバイダ事業への企業形態の変革期であるため、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）を採用しております。	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年 以内）に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 _____ _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社整理損失引当金 同左 (3) P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 (4) 事業所閉鎖損失引当金 閉鎖を決定している事務所において、発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用・固定資産除却損等について、合理的な見積額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 _____ (3) ヘッジ方針 _____ (4) ヘッジ有効性評価の方法 _____

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「業務支援事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。 (3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を投資その他の資産の「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益または損失は、それぞれ純額で売上高または売上原価に計上しております。また、これに対応して、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「関係会社短期営業目的出資金」または「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。	(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「その他」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 匿名組合出資金の会計処理 _____

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
(貸借対照表関係) 「信託預金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「信託預金」は96百万円であります。 (損益計算書関係) 「研究開発費」は前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「研究開発費」の金額は14百万円であります。 売上高は従来、「オークション・仲介売上高」、「コンサルティング売上高」、「不動産販売売上高」、「オペレーション売上高」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応し、その実態をより明瞭にするために、当事業年度において「電子取引売上高」、「空間情報売上高」、「業務支援売上高」、「賃貸売上高」、「その他売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ「電子取引売上原価」、「空間情報売上原価」、「業務支援売上原価」、「賃貸売上原価」、「その他売上原価」に区分して表示しております。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりとなります。 <table> <tr> <th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>I 売上高</td><td></td></tr> <tr> <td>1. 電子取引売上高</td><td>105</td></tr> <tr> <td>2. 空間情報売上高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>3. 業務支援売上高</td><td>114</td></tr> <tr> <td>4. 賃貸売上高</td><td>611</td></tr> <tr> <td>5. その他売上高</td><td>2,314</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,145</td></tr> <tr> <td>II 売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>1. 電子取引売上原価</td><td>156</td></tr> <tr> <td>2. 空間情報売上原価</td><td>—</td></tr> <tr> <td>3. 業務支援売上原価</td><td>36</td></tr> <tr> <td>4. 賃貸売上原価</td><td>627</td></tr> <tr> <td>5. その他売上原価</td><td>2,291</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,112</td></tr> </table>	区分	金額(百万円)	I 売上高		1. 電子取引売上高	105	2. 空間情報売上高	—	3. 業務支援売上高	114	4. 賃貸売上高	611	5. その他売上高	2,314	計	3,145	II 売上原価		1. 電子取引売上原価	156	2. 空間情報売上原価	—	3. 業務支援売上原価	36	4. 賃貸売上原価	627	5. その他売上原価	2,291	計	3,112	(貸借対照表関係) 「未収入金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は0百万円であります。 (損益計算書関係) 従来、売上高及び売上原価の名称につきましては、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、当事業年度より区分して表示することが不適当であると判断したため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で合計額を一括表示しております。 「通信費」は前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「通信費」の金額は44百万円であります。 「維持管理費」は前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「維持管理費」の金額は123百万円であります。 「賃借料」は前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、全事業年度における「賃借料」の金額は84百万円であります。 「未払配当金除斥益」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は4百万円であります。
区分	金額(百万円)																														
I 売上高																															
1. 電子取引売上高	105																														
2. 空間情報売上高	—																														
3. 業務支援売上高	114																														
4. 賃貸売上高	611																														
5. その他売上高	2,314																														
計	3,145																														
II 売上原価																															
1. 電子取引売上原価	156																														
2. 空間情報売上原価	—																														
3. 業務支援売上原価	36																														
4. 賃貸売上原価	627																														
5. その他売上原価	2,291																														
計	3,112																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保提供資産 現金及び預金 0百万円 建物 2,480百万円 土地 3,440百万円 計 5,921百万円 (2) 対応債務 短期借入金 1,300百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,696百万円 長期借入金 3,786百万円 計 6,782百万円 ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 短期借入金 4,069百万円 3 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 (株)COLORS 92百万円 (旧社名：(株)アイディーユープラス) 4 役員に対する短期貸付金について、平成21年12月9日に全額を回収しております。	1 ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 短期借入金 127百万円 3 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 (株)COLORS 92百万円 4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																								
※ 1	※ 1 従来、売上高及び売上原価の名称につきましては、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で合計額を一括表示しております。																								
※ 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 29百万円 支払利息 164百万円	※ 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2百万円 支払利息 133百万円 固定資産売却益 1,031百万円 関係会社清算益 903百万円 関係会社清算損 96百万円																								
※ 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 143百万円	※ 3 研究開発費の総額 144百万円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費																								
※ 4	※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物・工具、器具及び備品・土地 1,031百万円																								
※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 25百万円	※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 2百万円																								
※ 6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要	※ 6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>事業用 資産等</td><td>建物 土地</td><td>76</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア</td><td>166</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県	事業用 資産等	建物 土地	76	東京都	事業用 資産等	ソフトウェア	166	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア</td><td>688</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用 資産等</td><td>工具、器具及び 備品</td><td>17</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688	東京都	事業用 資産等	工具、器具及び 備品	17
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
千葉県	事業用 資産等	建物 土地	76																						
東京都	事業用 資産等	ソフトウェア	166																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688																						
東京都	事業用 資産等	工具、器具及び 備品	17																						
(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																								
(3)減損損失の金額 建物 28百万円 土地 48百万円 ソフトウェア 166百万円	(3)減損損失の金額 工具、器具及び備品 17百万円 ソフトウェア 688百万円																								
(4)資産グルーピング方法 当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。	(4)資産グルーピング方法 当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。																								
(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。	(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 その他特別損失の内容は次のとおりであります。 金利スワップ評価損 65百万円 事務所移転費用 58百万円 特別退職金 19百万円 関係会社株式売却損 2百万円 合 計 145百万円	※7 その他特別損失の内容は次のとおりであります。 関係会社清算損 96百万円 瑕疵担保責任履行損失 46百万円 借入金期限前返済精算金 15百万円 投資有価証券売却損 12百万円 関係会社株式売却損 8百万円 特別退職金 7百万円 合 計 187百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 自己株式の種類および株式数に関する事項					1. 自己株式の種類および株式数に関する事項				
	前事業年 度末株式 数 (株)	当事業年 度増加株 式数 (株)	当事業年 度減少株 式数 (株)	当事業年 度末株式 数 (株)		前事業年 度末株式 数 (株)	当事業年 度増加株 式数 (株)	当事業年 度減少株 式数 (株)	当事業年 度末株式 数 (株)
普通株式	2	—	—	2	普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2	合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>167</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>132</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td><td>35</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	167	減価償却累計額相当額 (百万円)	132	期末残高相当額 (百万円)	35	1年以内	34百万円	1年超	3百万円	合計	37百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>125</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>122</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td><td>2</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティングリース取引		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	125	減価償却累計額相当額 (百万円)	122	期末残高相当額 (百万円)	2	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	167																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	132																																																
期末残高相当額 (百万円)	35																																																
1年以内	34百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	37百万円																																																
支払リース料	37百万円																																																
減価償却費相当額	33百万円																																																
支払利息相当額	2百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	6百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	6百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	125																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	122																																																
期末残高相当額 (百万円)	2																																																
1年以内	3百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	3百万円																																																
支払リース料	35百万円																																																
減価償却費相当額	31百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,907百万円、関連会社株式8百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式102百万円、関連会社株式一百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 0 未払事業税 2 関係会社整理損失引当金 39 その他 8 小計 50 評価性引当額 △50 繰延税金資産合計 — 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金 65 減損損失 683 たな卸資産評価損 ※注 1,965 投資有価証券評価損 24 関係会社株式評価損 340 匿名組合分配損 197 みなし配当金 976 繰越欠損金 11,212 その他 18 繰延税金資産小計 15,484 評価性引当額 △15,484 繰延税金資産合計 — ※注 第9期事業年度末に保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を対象とするものであります。 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない金額 △0.0% 評価性引当額の増減 △38.5% その他 △2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担額 △0.1%	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 0 未払事業税 1 関係会社整理損失引当金 83 事業所閉鎖損失引当金 25 その他 0 小計 110 評価性引当額 △110 繰延税金資産合計 — 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金 36 減損損失 939 投資有価証券評価損 51 匿名組合分配損 197 研究開発費否認額 97 繰越欠損金 14,782 その他 20 繰延税金資産小計 16,125 評価性引当額 △16,125 繰延税金資産合計 — 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年末 (平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 330円 92銭 1株当たり当期純損失金額 8,983円 56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 156円 25銭 1株当たり当期純損失金額 1,755円 33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,670	△819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,670	△819
普通株式の期中平均株式数 (株)	297,223	466,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 3,220株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 2,460株) 平成17年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 560株)	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 3,220株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 1,960株) 平成17年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 280株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																
1. 固定資産の売却 当社は、平成22年 4 月 28 日開催の取締役会において固定資産（保有不動産）の売却を決議し、同日付で売買契約の締結および物件の引渡しを完了いたしました。 (1) 売却の理由 当社は、不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューションプロバイダー事業への特化を図るため、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」という経営重点施策を推進しております。その施策の一環として、当社の保有する固定資産を売却することを決定いたしました。 (2) 売却資産の内容 <table><tr><th>資産の内容 および所在地</th><th>帳簿価額 (百万円)</th><th>売却価額 (百万円)</th><th>現況</th></tr><tr><td>DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡</td><td>991</td><td>1,366</td><td>賃貸用 不動産</td></tr></table> (3) 売却先の概要 商号：(株)デューデリ&ディール 代表者：山本 高広 清水 克敏 本店所在地：東京都千代田区内神田一丁目 2 番 1 号 当社との関係：同社に対する当社の株式保有割合は 25.0%であり、同社は当社の持分法適用会社に該当し、当社取締役（1 名）が代表取締役に就任しております。 (4) 売却の日程 契約日：平成22年 4 月 28 日 売却日：平成22年 4 月 28 日 2. 固定資産の売却 当社は、平成22年 5 月 13 日開催の取締役会において固定資産（保有不動産）の売却を決議いたしました。 (1) 売却の理由 当社は、不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューションプロバイダー事業への特化を図るため、「事業の選択と集中」と「財務基盤の健全化と強化」という経営重点施策を推進しており、その一環として、平成22年 4 月 28 日付の保有資産の売却に引き続き、今回、全保有資産の売却を決定いたしました。 (2) 売却資産の内容 <table><tr><th>資産の内容 および所在地</th><th>帳簿 価額 (百万円)</th><th>現況</th><th>売却 完了日</th></tr><tr><td>千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡</td><td>454</td><td>賃貸用 不動産</td><td>平成22年 5 月 14 日</td></tr></table>	資産の内容 および所在地	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)	現況	DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡	991	1,366	賃貸用 不動産	資産の内容 および所在地	帳簿 価額 (百万円)	現況	売却 完了日	千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡	454	賃貸用 不動産	平成22年 5 月 14 日	1. 多額な資金の借入 当社は、平成23年 6 月 6 日付で、30百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：池添 吉則氏（当社代表取締役） (2) 借入金額：30百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6 月 6 日 (6) 返済期限：平成24年 6 月 5 日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 当社は、平成23年 6 月 20 日付で、16百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：細井 嘉和氏（注） (2) 借入金額：16百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6 月 20 日 (6) 返済期限：平成24年 6 月 19 日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 (注)当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。 当社は、平成23年 6 月 20 日付で、50百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。 (1) 借入先：本岡 一也氏（注） (2) 借入金額：50百万円 (3) 借入金利：年 3.0% (4) 返済方法：期日一括 (5) 借入実行日：平成23年 6 月 20 日 (6) 返済期限：平成24年 6 月 19 日 (7) 担保の状況：無担保 (8) 資金使途：運転資金 (注)当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。
資産の内容 および所在地	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)	現況														
DIARIO五橋 宮城県仙台市若林区 五橋3-324-8 土地：1,131.02㎡ 建物：7,032.07㎡	991	1,366	賃貸用 不動産														
資産の内容 および所在地	帳簿 価額 (百万円)	現況	売却 完了日														
千葉本町第一生命 ビルディング 千葉県千葉市中央区 本町2-1-20 土地：513.09㎡ 建物：2,788.12㎡	454	賃貸用 不動産	平成22年 5 月 14 日														

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
CASA NOAH名古屋Ⅲ 愛知県名古屋市 中村区岩塚3-5他 土地： 1,017.13㎡ 建物： 3,022.08㎡	440	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
DAKOTA HOUSE 東京都千代田区 内神田1-26-13他 土地： 181.18㎡ 建物： 1,429.02㎡	606	賃貸用 不動産 (一部 営業所)	平成22年 5 月14日				
東心斎橋 ラースティングビル 大阪府大阪市中央区 東心斎橋1-18-3他 土地： 281.28㎡ 建物： 1,186.47㎡	452	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
旧居留地タイホービル 兵庫県神戸市中央区 江戸町104-1他 土地： 1,020.79㎡ 建物： 6,260.44㎡	977	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
クリーデンス新大阪 大阪府大阪市淀川区 木川東4-52-1 土地： 393.38㎡ 建物： 1,047.24㎡	244	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
クリーデンス福島 大阪府大阪市福島区 玉川3-67-4 土地： 834.35㎡ 建物： 3,222.31㎡	914	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
ツインパレス 大阪府大阪市城東区 蒲生3-61他 土地： 806.07㎡ 建物： 3,048.26㎡	493	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
フレアコートコスモ 大阪府門真市 北岸和田2-331-3他 土地： 2,841.80㎡ 建物： 2,550.18㎡	345	賃貸用 不動産	平成22年 5 月14日				
合計 9 物件	4,929	—	—				

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3)売却価額 5,546百万円 (4)売却先の概要 商号 : (株)デューデリ&ディール 代表者 : 山本 高広 清水 克敏 本店所在地 : 東京都千代田区内神田一丁目2番1号 当社との関係 : 同社に対する当社の株式保有割合は 25.0%であり、同社は当社の持分法適 用会社に該当し、当社取締役(1名) が代表取締役に就任しております。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本振興銀行株式会社	300	—
		JR Asset Management Co., Ltd.	70,000	27
		全宅ファイナンス株式会社	100	10
		株式会社オー・エム・コーポレーション	50	0
		ルーシッド・インベストメント株式会社	42	0
		小計	70,492	37
計			70,492	37

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託の受益証券） ベンチャー・リヴアイタライズ証券投資法人投資口	1,980	1
		小計	1,980	1
		（投資事業有限責任組合への出資） 北斗第18号投資事業有限責任組合	1,000	15
		小計	1,000	15
		計	2,980	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,886	1	△2,854	33	14	30	18
工具、器具及び備品	519	2	△172	348	282	67	66
土地	3,440	—	△3,440	—	—	—	—
有形固定資産計	6,846	3	△6,468	381	297	97	84
無形固定資産							
商標権	25	7	—	33	12	3	20
ソフトウェア	1,579	231	△1,265	545	179	269	365
ソフトウェア仮勘定	5	254	△248	11	—	—	11
その他	77	—	—	77	73	25	4
無形固定資産計	1,688	493	△1,514	667	265	297	402
長期前払費用	31	—	△5	24	6	6	(6) 19
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	『ジアース』サイト向けサーバ等ハードウェア	2百万円
ソフトウェア	『ジアース』システム（Webサイト開発等）	231百万円

2. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物	保有不動産の売却	2,854百万円
土地	保有不動産の売却	3,440百万円

3. 当期減少額には、減損による減少が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品	17百万円
ソフトウェア	688百万円

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	—	70	0	12
関係会社整理損失引当金	96	185	76	—	204
PCB廃棄物処理費用引当金	—	26	—	—	26
事業所閉鎖損失引当金	—	61	—	—	61

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	127
普通預金	127
計	127
合計	127

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)静岡宅建サポートセンター	15
その他	0
合計	16

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (当期売上高) 365
42	86	113	16	87.4	42.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
用度品他雑品	1
合計	1

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)東京不動産取引所	100
(株)ロケーションビュー	0
上海吉优斯网络科技有限公司	2
合計	102

③ 流動負債

イ. 短期借入金

区分	金額（百万円）
中小企業保証機構(株)	80
(株)東京不動産取引所	98
(株)ロケーションビュー	29
合計	207

ロ. 未払金

区分	金額（百万円）
(株)ヤマティ	58
KDDI(株)	11
三菱UFJ信託銀行(株)	5
(株)浪漫堂	5
サムライ(株)	1
その他	14
合計	96

ハ. 預り金

区分	金額（百万円）
(株)リクルート	50
その他	4
合計	55

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/8/9/8922/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第11期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月4日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年12月14日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月10日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年3月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月22日近畿財務局長に提出
事業年度（第11期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛	悦	生	印
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南	方	美千雄	印
----------------	-------	---	---	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳	木	亮 介	印
----------------	-------	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上した。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日及び平成22年5月13日開催の取締役会において、固定資産の売却を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイディーユーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイディーユーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社ジアース

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 木 亮 介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジアースの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジアース及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度においても、多額の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、池添吉則氏、本岡一也氏、細井嘉和氏より資金の借入を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジアースの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジアースが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25 日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛	悦	生	印
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南	方	美千雄	印
----------------	-------	---	---	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳	木	亮	介	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上した。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日及び平成22年5月13日開催の取締役会において、固定資産の売却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

株式会社ジアース

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南 方 美千雄	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳 木 亮 介	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジアースの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジアースの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において多額の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当事業年度においても、多額の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、池添吉則氏、本岡一也氏、細井嘉和氏より資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。